

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり		
	政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する		
		施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	
			○ 地方分権改革推進事業
			○ 多様な主体による協働・連携推進事業
			○ 自治推進事業
			○ 地域振興事業
			○ 市民活動支援事業
			○ N P O法人活動促進事業
			都市政策研究事業
			○ SDGs未来都市推進事業
		施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	
			○ 広聴等事務
			○ コンタクトセンター運営事業
			○ 区相談事業
			○ 広報事業
			○ 放送事業
			報道事務
			○ 情報公開推進事務
			公文書館運営事業
		施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	
			○ 区役所改革推進事業
			○ 区役所サービス向上事業
			○ 戸籍住民サービス事業
			○ 地域課題対応事業（川崎区）
			○ 地域課題対応事業（幸区）
			○ 地域課題対応事業（中原区）
			○ 地域課題対応事業（高津区）
			○ 地域課題対応事業（宮前区）
			○ 地域課題対応事業（多摩区）
			○ 地域課題対応事業（麻生区）
			○ 区役所等庁舎整備推進事業

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるような必要環境を整備するとともに、多様な主体との協働・連携推進の取り組みを推進することで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進				1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進				23・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	16,908	11,152	16,908	19,074	15,935	16,908	18,497	18,170	16,908	13,283	12,765
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	105	—	105	103	—	105	104	—	105	104	—
		一般財源	16,803	—	16,803	18,971	—	16,803	18,393	—	16,803	13,179	—
	人件費* B	103,531	103,531	103,664	103,664	103,664	96,597	96,597	96,597	91,925	91,925	91,925	
	総コスト(A+B)	120,439	114,683	120,572	122,738	119,599	113,505	115,094	114,767	108,833	105,208	104,690	
	人工(単位：人)	12.29		12.16		11.24		10.42					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体が協働・連携できる環境整備に取り組むことで、地域課題の解決を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「まちのひろば」の創出に向けた環境整備や、「ソーシャルデザインセンター」の運営支援及び創出に向けた取組を進めるとともに、地域の様々な主体が協働・連携して地域課題の解決に取り組めるよう、マッチング事業の実施やポータルサイトの運用等必要な環境整備に取り組みます。併せて、地域に関する関心が高まるよう情報の発信や普及啓発を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を踏まえた取組の推進 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながってKAWASAKI」を活用した支援の実施(サイトアクセス件数:30,000件以上) ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進及び検証【変更(令和7年度)】 ③Facebook「つながってKAWASAKI」を活用した支援の実施【変更(令和6年度)】	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	
取組内容の実績等 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおりに達成できました。 ①「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の中間検証（R4に続き2回目）を実施しました。SDCをはじめとした主な取組の実績と課題を踏まえ、地域コミュニティの活性化に向けた今後の方向性を整理するとともに、各施策分野における地域との関わりを重視した取組の一体的な推進に向けて、考え方を整理しました。 「まちのひろば」の創出に向けた取組では、SNSや冊子を活用した普及・啓発、講演会及び交流会の開催（参加者 計63名）等を行い、「まちのひろば」の見える化を進め共感を広げる「まちのひろばWAプロジェクト」への賛同伴数が102件となりました。また、公共施設の地域による利活用促進に向けた取組、職員向け研修等を実施しました。 SDCの活動支援では、かわさき市民活動センターと連携した情報発信や7区SDC交流会（参加者69名）を実施しました。なお、各区SDCに関する主な取組は次のとおりです。 ・川崎…事務局及びSDC連携メンバーの2者体制による運営へ移行し、一部の機能を事務局に移管することでメンバーの負担軽減を実施するとともに、地域活動助成金交付（25件）による「まちのひろば」の創出支援や、「SDC交流会」兼「出会いの場イベント」の実施による新たなネットワークの構築、それぞれの活動の特性を活かした地域活動に関する相談への対応などに取り組みました。 ・幸…幸区ソーシャルデザインセンターの「まちのおと」において、地域活動につながる場として「地域交流会」（年2回実施）や地域活動への理解を深めることを目的とした「まちづくり応援フォーラム」（年1回実施）などを実施したほか、市民ボランティアによる地域情報誌「まちのい」との発行による情報発信や、まちづくりコーディネーターによる相談対応等に取り組みました。 ・中原…月1回のYORIAI（定例会）の開催とともに、運営に関する検討会（2回）、区民向け説明会（中原区民祭1回）等を実施しました。また、SDCのつながりから、企業と連携したイベント（8月Beans武蔵中原「わくわく夏休み緑日」）や、市・区主催イベントなどへの出展・パネル展示等を行い、中原区SDCが目指す地域課題へのチャレンジ、地域の魅力発見、交流を通じたつながりづくりの実践、活動のPRを行いました。 ・高津…令和5年4月に開設した相談窓口において区民からまちづくり活動に関する相談（55件）を受け、相談者の属性に応じて適宜イベントや事業者とのコーディネートにより新たな活動機会やつながりの創出に寄与するとともに、相談事例や地域のイベントをSNSや広報紙（年2回）を通じて情報発信しました。また、「まちづくりカフェかつ」の開催（年3回）や「高津大山街道あすLABO」との連携により団体や個人の地域活動を支援しました。 ・宮前…参加する人が「ゆるさ」や「気軽さ」を大事にしながら、つながりや居場所の発見、地域課題の共有・解決などができることを目指し、区内の様々な人や団体がつながることができる場として、年に3回「みやまえBASE」を開催しました。 ・多摩…これまでの取組に対する評価・検証の結果を踏まえ、多摩区ソーシャルデザインセンターによる「登戸・たまがわマルシェ」等の地域交流促進イベントの開催や「まちのひろば」創出等に向けた子ども食堂の実施（24回）及び開設支援（69回）などを行うとともに、多世代交流のための「カラフルカフェ」（11回）を新たに実施しました。また、地域活動団体への支援として、活動に関する相談受付（273件）や助成金交付（12件）等を実施しました。 ・麻生…「100人カイギ」や「ドリームミーティング」の開催（各4回）による地域人材の発掘、「おしゃべりひろば」（3回）や地域イベントへの積極的な参加（9回）を通じたアウトリーチによる多様な主体との連携、麻生区地域包括ケアシステム講演会として実施した「若者の居場所と本音」、「中高生のための進路説明会」、「エンディングノート作成講座」等の市民講座・セミナーの開催（9回）による人材育成、地域のつながりづくりなど、各種活動を通じてSDCの活動を周知するとともに、麻生区における希望のシナリオ実現に向けた取組を実施しました。 ②32人のプロボノワーカー（運営委員を含む）が参加し、地域の6団体を支援しました。また、町内会・自治会の活動のデジタル化を支援する講座（2講座・計6回）を開催し、40町内会の支援を実施しました。 ③については、令和5年12月から「つなぐっとKAWASAKI」をFacebookに一本化し、noteと連携しながら運用しており、様々な地域資源や地域情報の発信、オンライン交流の場の提供等、地域活動への参加と継続を支援する取組を進めました。なお、フォローワーは711人、146,604リーチを獲得しました。 ④協定締結数が企業等と591件、大学等と100件となりました。（令和6年度…企業等548件、大学等100件）				

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	つなぐっとKAWASAKIのアクセス件数		目標	30,000	30,000	30,000	30,000	件
		説明	パソコンやスマートフォン等でサイトへアクセスした件数。1回のアクセスで複数のページを閲覧した場合は1件と数える。	実績	40,462	32,975	-	-	
2	成果指標	「まちのひろばWAプロジェクト」の賛同伴数		目標	64	69	74	79	件
		説明	「まちのひろば」の趣旨に賛同していただいた件数	実績	64	76	88	102	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		少子高齢化の進行等により、地域の課題がますます複雑化・多様化する一方で、豊富な経験を持つ高齢者、社会貢献に関心を持つ若い世代、地域で活動する団体や企業などによる取組も進められています。暮らしやすい地域社会の構築に向けて、こうした多様な主体による協働・連携を一層推進していく必要があります。									
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施									
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和7年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の中間検証を改めて実施しました。 令和6年度:プロボノにおいて町内会・自治会に特化したデジタル化支援プログラムを本格実施しました。 令和5年度:つなぐっとKAWASAKIは、Facebookへの一本化や運用ルール等を見直し、noteの活用・連携を開始しました。 令和5年度:プロボノにおいて町内会・自治会に特化したデジタル化支援プログラムを試行実施しました。 令和4年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を実施しました。 平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。									

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市化の進展や価値観の多様化を背景に地域におけるつながりの希薄化など課題が顕在化・複雑化する中、暮らしやすい地域社会の構築に向けて多様な主体が相互に連携・協働する必要性やそれを支える環境づくりの重要性は一層高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	つなぐっとKAWASAKIのフォロワー数・リーチ数や「まちのひろばWAプロジェクト」の賛同伴数が増えており、成果は徐々に上がっています。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「まちのひろばプロジェクト」等や各区SDC（ソーシャルデザインセンター）を通じて、市民一人ひとりのつながりや参加のきっかけを生み出す取組を推進しました。 各区SDCにおいては、区民の相談対応や地域資源の仲介、地域課題の可視化・共有などを通じて、地域内で役割や関係性が生まれはじめ、地域に根ざした協働・連携の基盤づくりが徐々に進展しています。 また、プロボノによる団体支援や町内会活動のデジタル化支援、「つながっどKAWASAKI」等を活用した情報発信など市民や地域団体の活動参加と継続を後押しする環境整備にも取り組みました。これらにより、団体間の連携や支え合いの実践が広がっており、地域課題の解決を進めていくための市民参加の促進と協働・連携のしくみづくりに寄与しています。	



改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載）	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく各取組の成果や中間検証の結果を踏まえつつ、「まちのひろば」や、各区ソーシャルデザインセンターにおいては活動実績を把握し運営支援を行うなど、地域におけるつながりの創出や課題解決など市民創発を後押しする取組を推進していきます。またプロボノを活用した人材マッチングと地域活動支援や民間SNSを活用した情報発信等にも引き続き取り組み、持続可能な暮らしやすい地域づくりとそれを下支える協働・連携の仕組みづくりを進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101020	自治推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例												
SDGsのゴール・ターゲットを意図した取組の方向性		16.7	市民それぞれが市政に主体的に参加し、市民参加の下で市政が行われるよう、市民自治の確立に向けた取組を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,181	2,854	3,181	3,331	3,058	3,181	5,356	5,060	3,181	5,345	4,852
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	3,181	—	3,181	3,331	—	3,181	5,356	—	3,181	5,345	—
	人件費* B	20,639	20,639	27,365	27,365	27,365	28,446	28,446	28,446	34,053	34,053	34,053	
総コスト(A+B)	23,820	23,493	30,546	30,696	30,423	31,627	33,802	33,506	37,234	39,398	38,905		
人工(単位：人)	2.45		3.21		3.31		3.86						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民自治の取組を推進することで、市民の市政への主体的な関わりを促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、継続的な検討を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続及び住民投票制度の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各区役所のモニターや川崎駅周辺のデジタルサイネージを活用した広報を計6回、二十歳を祝うついででのスクリーンを活用した広報を行いました。 ②市内在住・在学等の高校生が、地域や社会の未来づくりに挑戦する参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、23人(前年度30人参加)が参加し、アンケートにおいて川崎市への関心が「とても高まった」、「高まった」と回答した人の割合が100%となりました。 ③令和7年度、全庁でパブリックコメント手続きが計59件実施され、遅滞なく事務処理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	パブリックコメント手続の実施件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 市民生活に重要な政策等を定めるに当たり、パブリックコメント手続を実施した件数 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	33	36	28	59	
2 成果指標	川崎ワカモノ未来PROJECTを通した川崎市への関心向上度	目標	80	80	80	80	%
	説明 事業に参加した高校生等に対するアンケートにおいて川崎市への関心が「とても高まった」、「高まった」と回答した人の割合	実績	80	100	100	100	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		川崎市自治基本条例に基づき参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化・多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの市民参加を促進することが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度：若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～：区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」に毎年20名以上の高校生が参加しているだけでなく、地域活動への参加を通じて川崎市への関心も高まっていることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	本事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においては、市民との丁寧な熟議とバランスを大事にしながら効率性を高めていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施等を通じた取組の推進により、若者の市政への参加や地域との関わりに寄与するとともに、パブリックコメント手続等による市民意見の聴取等を行うことで、市民参加の促進に貢献しました。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	区役所のモニター活用や市政だよりを活用した普及啓発等を通じて、自治基本条例の理念やパブリックコメント手続等の市民参加制度の周知を図ります。 若者向けイベントについてはSNS等や動画の積極的活用を進めるとともに、より一層、大学生や地域の大人たちにメンターとして企画運営や高校生の伴走支援に関わってもらうことで、市民の主体的な活動による地域の持続的な発展に向け取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101030	地域振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17 	17.17	補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行うことにより、地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援し、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			2・町内会・自治会による地域課題の解決や地域活性化に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	460,329	248,836	460,073	337,651	301,248	459,901	347,547	320,716	459,760	354,766	319,989	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	5	—	5	7	—	5	7	—	5	8	—
		一般財源	460,324	—	460,068	337,644	—	459,896	347,540	—	459,755	354,758	—
	人件費* B	274,370	274,370	271,862	271,862	271,862	260,914	260,914	260,914	282,922	282,922	282,922	
総コスト(A+B)	734,699	523,206	731,935	609,513	573,110	720,815	608,461	581,630	742,682	637,688	602,911		
人工(単位：人)	32.57		31.89		30.36		32.07						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	町内会・自治会の活動を支援することで、町内会・自治会の活動を活性化し、暮らしやすい地域社会の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化するように、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」に基づく区と連携した取組の推進 ②町内会・自治会への依頼ガイドライン」に基づく、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組の推進 ③町内会・自治会活動及び町内会・自治会会館の整備に関する補助制度の実施 ④自治功労賞・永年勤続功労者表彰の実施 ⑤町内会・自治会活動の活性化を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会や企業等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動の実施(参加者数：60,000人以上(合計))	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①区民課窓口における転入者へのチラシ・ガイドブック等の配布や、SNSを活用した町内会・自治会活動の発信等ファミリー層や子育て世代をターゲットとした広報活動に加え、啓発絵本「こども町会長」を使った小学校への出前授業により身近な町内会・自治会活動の継続的な広報等、区と連携して多面的な広報・啓発活動を実施しました。また、区と連携して町内会・自治会の活動事例集を発行し好事例の横展開を行うとともに、「町内会・自治会活動応援補助金」の利用促進に取り組み、市内の478団体に補助金を交付することで、町内会・自治会活動の活性化を支援しました。 ②川崎市全町内会連合会に依頼する審議会等への委員推薦依頼の集約や、市広報物(回覧・掲示物)の一括配送及び電子媒体のホームページへの掲載など、町内会・自治会の負担軽減に向けた取組を実施しました。 ③地域活動や災害時の拠点となる町内会・自治会館の建替や修繕等に当たり、「町内会・自治会会館整備補助金」を12件交付しました。 ④通算10年以上勤続した8名の町内会・自治会長に自治功労賞を贈呈し、43名の町内会・自治会長に永年勤続功労者表彰を贈呈しました。 ⑤総合自治会館ホールにて、(公財)川崎市市民自治財団との共催により、町内会・自治会活動事例発表会(令和8年2月17日)を開催しました。また、同財団による相談支援事業として「町内会・自治会アドバイザー派遣事業」を継続し、本市と連携しながら2団体の課題解決に向けた取組を支援しました。 ⑥令和6年度雨天のため中止となった多摩川美化活動については参加者数が9,995人となり、令和5年度参加者数(10,192人)と比較して減少しましたが、市内統一美化活動の参加者数は34,202人(対前年度比111.5%)と増加し、合計で44,197人となりました。コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、全体の参加者数は増加傾向にあることから、引き続き各区と意見交換を行いながら参加者の確保に努めていきます。 町内会・自治会加入率の漸減は全国的な傾向であるとともに、本市においては、総世帯数が増える一方で、町内会・自治会加入世帯数が増えない状況が続いています。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加等が影響していると考えられます。今後も、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会活動応援補助金の活用等により、町内会・自治会活動の活性化に努めていきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	町内会・自治会加入率		目標	64	64	64	64	%
		説明	総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	57.7	56.9	55.9	54.7	
2	成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数		目標	59,700	59,800	59,900	60,000	人
		説明	町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	37,474	40,799	30,657	44,197	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 3 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 新型コロナウイルス感染症の影響による、町内会・自治会活動の維持・拡大に対する支援の必要性の高まりを受け、「町内会・自治会活動応援補助金」を創設しました。また、地方自治法第260条の2(認可地縁団体制度)の改正に伴い、「町内会・自治会の法人化の手引き」の見直しを行いました。 R1年度: 町内会・自治会に対する市職員の意識向上と町内会・自治会の活性化や支援策を検討するため、「町内会・自治会の支援を考える職員ワークショップ」を実施しました。 H29年度: 町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備費補助制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度: 自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、以降8名以上が受賞する場合も生じるようになりました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、市として協働のパートナーである町内会・自治会の活動を継続的に支援していくことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、町内会・自治会活動応援補助金を受けた地域では、地域のつながりを生み出す様々な取組が確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、全庁的に「町内会・自治会への依頼ガイドライン」を周知・徹底し、職員の意識向上に努めることで、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減への取組や支援を行っていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地縁組織として重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。成果指標は達成できなかったものの、市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認でき、また、町内会・自治会活動応援補助金を受けた地域では、地域のつながりを生み出す様々な取組が確認できました。さらに、役員の高齢化・固定化などの課題がある中、(公財)川崎市市民自治財団による相談支援事業として「町内会・自治会アドバイザー派遣事業」を継続し、本市と連携しながら課題解決に向けた取組を支援するとともに、自治功労賞等の表彰により、今後の活動に向けたモチベーションにつなげることができたことから、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域づくりに一定程度貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するよう、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行い、また、未加入者に町内会・自治会の重要性、魅力が伝わるよう広報に取り組みます。 美化活動については、参加者数はコロナ前の水準に戻っていないものの回復傾向にあることから、引き続き各区と意見交換を行いながら参加者の増加に努めていきます。 行政等からの依頼の負担軽減については、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、一律の軽減は難しい状況にありますが、回覧物の一括配送業務を実施するなど、負担軽減に向けた取組を進めるとともに、「町内会・自治会会館整備補助金」や制度開始5年目を迎えた「町内会・自治会活動応援補助金」については町内会・自治会の皆様の御意見を聞きながらより効果的に活用していただくことで町内会・自治会における新たな事業展開の促進に取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		50101040		市民活動支援事業				有					
担 当		組織コード		所 属 名									
		254520		市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		補助・助成金		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			17.17	「かわさき市民活動センター」の機能強化、「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進により、市民活動の活性化を目指すとともに多様な主体によるパートナーシップの構築を推進します。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進						
予決算 (単位： 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		123,303	122,854	123,303	125,895	123,504	123,303	126,681	123,160	123,303	128,847	125,872
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	26,573	—	26,573	26,573	—	26,573	26,814	—	26,573	26,814	—
		一般財源	96,730	—	96,730	99,322	—	96,730	99,867	—	96,730	102,033	—
	人件費※ B		31,927	31,927	27,792	27,792	27,792	39,876	39,876	39,876	31,230	31,230	31,230
総コスト(A+B)		155,230	154,781	151,095	153,687	151,296	163,179	166,557	163,036	154,533	160,077	157,102	
人工(単位：人)		3.79		3.26		4.64			3.54				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「かわさき市民活動センター」を通じた市民活動支援の促進(施設等利用団体数:6,400団体以上) ②「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①フリースペースにおいてテーブル配置の変更や利用条件の緩和を実施する等、利用促進に向けた取組や、市民活動ポータルサイト「応援ナビかわさき」について令和6年度に実施したリニューアルにより、イベント・講座等の告知等について、より市民に分かりやすい情報発信を行ったこと等の結果、施設等利用団体数は6,362団体となりました。なお、施設等利用団体以外に、学生による個人利用が約1,800件あるなど、市民活動を身近に感じていただく機会となっています。引き続き、団体ニーズの把握に努め、施設の利用方法を検討・対応する等、より一層の利便性向上に向けた運用改善を進めていきます。 ②かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター、文化財団、市民自治財団)との中間支援ネットワーク会議を2回開催し各団体の強みや困りごとなどの情報共有及び意見交換を行い、また、中間支援組織の主催イベントへの出展や夏休みボランティア体験募集などにおいて事業連携が行われました。市とかわさき市民活動センターによる意見交換会を4回開催し、かわさき市民活動センターの機能強化、事業実施及び運営にかかる協議検討及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえた各区ソーシャルデザインセンターとの連携の推進に向けた今後の取組の方向性に関する議論を行いました。さらに、多様な主体との連携を推進したことにより、地域貢献活動に積極的な企業から寄贈を受けるなどの好事例が生まれました。 ③ ボランティア保険については、17件の申請があり、適切に実施しました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数			目標	4,300	4,700	5,500	6,400	団体
		説明	(公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数		実績	3,936	4,070	4,518	6,362	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎市民民活動支援指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について、中間支援組織を通じた支援を行っております。 平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。その中で、かわさき市民活動センターとソーシャルデザインセンターとの有機的連携や、中間支援にかかる関係機関とのネットワーク強化等の方針が示されました。 コロナ禍をきっかけに、団体の解散や、オンラインでの打合せに移行するなど、センターを利用する機会が減ったことから、社会状況に即した市民活動センターの新たな利用方法の検討、市民活動団体への支援に向けたニーズの把握及びかわさき市民活動センターと本市事業との更なる連携や協力に向けた検討が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:リニューアルしたポータルサイトの運用、市内企業等の多様な主体との連携推進等の取組を実施しました。 R6年度:市民公益活動助成金における申請書様式及び添付書類の見直し、審査結果の通知時期の前倒し等の運用改善、フリースペースにおける利用条件の緩和やテーブル配置の変更、会議室へのモニター設置等の取組を実施するとともに、ポータルサイトの見直しを行いました。 R5年度:市民公益活動助成金のメニューをスタートアップ、ステップアップ30・100・200に整理し、また、追加募集を実施しました。 R4年度:交付団体に対して中間ヒアリング、(ミニ)交流会、報告書作成個別相談などのきめ細やかな伴走支援を行いました。 R3年度:市民公益活動助成金の新たな支援メニューとして「U-25チャレンジ応援助成」をスタートさせました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「川崎市民民活動支援指針」及び「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえて、かわさき市民活動センターが中核となって、区域レベルのソーシャルデザインセンターとの情報共有や積極的な交流を進め、テーマに応じて柔軟に連携し合えるような関係性を作り出し、これまでの実績や経験を生かした市民活動支援を引き続き実施することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき市民活動センターのフリースペースにおける利用条件の緩和などに取り組んだ結果、施設等利用団体数が前年度から約4割の増加となりました。また、「ごえん楽市」の開催等により、ボランティア・市民活動について多くの市民に周知するとともに、60を超える団体間の交流促進と活動の活性化が図られたこと等により、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「川崎市民民活動支援指針」に基づき、全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を踏まえ、これまでの実績や専門性を発揮しながら、区域レベルの「ソーシャルデザインセンター」との連携を進めることで、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ます。事務手法等の見直しや質の向上については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証を踏まえながら多角的に検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき市民公益活動助成金事業や相談事業の実施による市民活動が自立的、継続的に発展していくための支援、「ごえん楽市」の開催等による様々な団体の交流促進、パワーアップセミナーの開催による運営スタッフの資質向上等、(公財)かわさき市民活動センターを通じて多方面からの支援により、市民活動の活性化につなげることができたことから、市民参加の促進と協働・連携のしくみづくりに一定の貢献をしています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	川崎市民民活動支援指針が定める中間支援(人材育成、資金確保、活動の場・情報の提供)に加えて、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」を意識したコーディネートや多様な主体間のつながりづくりを進めていく必要があるため、各区における「ソーシャルデザインセンター」との連携と市内の分野別中間支援組織のコーディネート、連携強化等に取り組んでいきます。 また、取組の更なる充実に向けて、団体ニーズの把握に努め、施設の利用方法を検討・対応することで、更なる利便性の改善を図っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101050	NPO法人活動促進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成22年度	—		許認可等	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	地域の課題解決の主体であるNPOの健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ること、市民社会のパートナーシップの構築につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,628	2,009	2,628	2,628	1,286	2,628	2,628	1,870	2,628	2,628	1,611	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	2,628	—	2,628	2,628	—	2,628	2,628	—	2,628	2,628	—
	人件費※ B	37,066	37,066	33,759	33,759	33,759	34,032	34,032	34,032	34,935	34,935	34,935	
	総コスト(A+B)	39,694	39,075	36,387	36,387	35,045	36,660	36,660	35,902	37,563	37,563	36,546	
人工(単位：人)	4.4		3.96		3.96		3.96		3.96				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①NPO法人の設立認証、情報公開、監督等の実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人運営の基盤整備・強化に向けた支援等の実施 ④市民による相互支援や寄付文化の醸成に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①・②設立事務説明会(2回)を市内各所で実施し、設立等の申請について審査し、提出された事業報告書等を確認し、情報公開をしました。 ②税理士及び社会保険労務士と連携し会計・労務に関する個別の課題に対するアドバイザー派遣事業を実施しました(会計2回、労務1回)。 ③NPO法人実務に則した実践講座(1回)、かわさき市民活動センター共催による会計(2回)・労務(1回)事務講座及び資金調達講座(1回)を開催しました。 ④市民の相互支援をテーマに「地域・社会貢献フォーラム」を開催(1回)し、交流推進を図ったほか、「NPOを応援しよう!」の動画を各区役所の番号表示案内等で放映するとともにアゼリア広報コーナーでの展示(1週間)を行いました。ふるさと納税による寄附金を活用した取組について検討し、令和8年度の実施に向けて準備を行いました。 上記取組の結果、新たに認定NPO法人となる法人が1法人あり、実績は17法人となりましたが、目標には達しませんでした。これは、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の高い基準を満たすためには、組織整備や支持の獲得、さらに運営を担う人材育成など十分な準備期間が必要になることに起因していると考えられます。NPO法人数の全国的な減少傾向(R4:50,351法人/R7:49,072法人)も踏まえ、法人設立段階からの地道な制度周知や法人運営の適正化に向けた効果的な支援に取り組めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標	24	26	28	30	団体
	説明 寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	実績	17	18	16	17	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正（平成28年6月公布、平成29年4月施行）が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：認定・条例指定NPO法人の活動を支援するため、ふるさと納税による寄附金を活用した取組について検討し、令和8年度の実施に向けて準備を行いました。 R6年度：市外認定法人の提出書類について、手続きの簡素化を図る規則改正をしました（施行）。かわさき市民活動センター共催による会計・労務事務講座に加え、ファンデレイジング講座を実施しました。 R4年度：かわさき市民活動センター共催による会計事務連続講座について労務事務講座も併せて実施しました。 R3年度：かわさき市民活動センターでの展示を通年化し、定期的に展示内容の見直しを行い、寄附促進及び認定・条例指定制度の周知を行いました。 R2年度：寄付月間に併せた動画放映の媒体を増やしました。認定・条例指定取得後の手引きを作成しました。講座の一部をオンライン開催しました。 R1年度：NPO法人実務に係る実践的な講座を中間支援NPO法人と協力して開催しました。出張相談業務を士業団体と連携して実施しました。制度の手引きや応援ガイド等リーフレット類のリニューアルを行いました。 H30年度：条例指定申出に係る提出書類や調書等の見直しについて審査会において検討を行いました。 H29年度：法人運営の適正化に向け、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を開始しました。 H28年度：手続きの簡素化を図るため、法人によって一部重複する提出書類を省略できる条例の一部改正を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティを構成する多様な主体の1つとしてNPOが位置付けられていること、法人設立の迅速化や法人の事務負担の軽減を目的とした法改正（令和3年6月施行）がなされたことなど、地域の課題解決の主体としてのNPO法人の重要性は変わりません。そのため、所轄庁として認証、認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、NPO活動の健全な発展を促す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	NPO法人数が全国的に減少傾向（R4：50,351法人/R7：49,072法人）にあるなかで、目標には達成しませんでした。新規認定の法人があったことにより、昨年度よりは増加しました。引き続き、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動分野は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、中間支援組織や各種専門家による支援の更なる活用、講座・イベントの内容や開催手法の見直しなどの余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄附月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、運営基盤の強化に向けた支援、関係機関との連携の促進等を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、NPO活動の健全な発展を促しており、新たな認定NPO法人も生まれました。NPOも含めた多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進め、相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に一定の貢献をしています。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	NPO法人数が全国的に減少傾向にあるなかで、事務体制や業態の変更等に伴い認定を更新しない法人があり、認定・条例指定NPO法人の数は17と目標に達していないところ。NPO法人が広く地域から支持を受け、信頼性の高い運営と活動を行うためには法人設立段階からの地道な制度周知や法人運営の適正化に向け、運営を担う人材育成、活動を支える寄附文化の醸成などさまざまな側面から課題を捉える必要があり、十分に時間をかけて行う必要があります。今後もNPO法に基づき、所轄庁として適正な制度運用に取り組むとともに、川崎市指定特定非営利活動法人審査会の答申を踏まえた取組を、より効果的な手法を検討、改善しながら継続的に実施し、市内のNPO活動の活性化に取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101060	地方分権改革推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 地方自治法、地方分権一括法、新たな地方分権改革の推進に関する方針(改訂)等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.14	持続可能で自主的・自立的な行政運営に向けて、国や県、他都市と連携・協議を行い、市民の関心と理解も高めながら、特別市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組を進める。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			1・地方分権改革の更なる推進									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	27,157	24,872	27,157	27,157	15,028	27,157	24,650	21,784	27,157	24,471	22,277	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	27,157	—	27,157	27,157	—	27,157	24,650	—	27,157	24,471	—
	人件費* B	20,807	20,807	29,752	29,752	29,752	33,173	33,173	33,173	34,670	34,670	34,670	
総コスト(A+B)	47,964	45,679	56,909	56,909	44,780	60,330	57,823	54,957	61,827	59,141	56,947		
人工(単位: 人)	2.47		3.49		3.86		3.93						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や特別市をはじめとした新たな大都市制度の創設に向けた取組等を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的な対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、特別市の法制化など、多様な大都市制度実現に向けて取組を行います。さらに、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「提案募集方式」の活用については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。「提案募集方式」における本市の提案について、平成26(2014)年の制度開始から令和7(2025)年までの累計数は、75件となりました。 ②特別市制度の実現に向けた取組については、6月に特別市制度の創設について、国への要請活動を行いました。また、横浜市、相模原市とも連携し、8月に「県内三政令市市長・正副議長懇談会」を開催し、「三市共同要請」を取りまとめて、国への要請活動を行いました。さらに、指定都市市長会の取組として、7月に「次期地方制度調査会」における調査審議に関する指定都市市長会要請」及び「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言」を策定し、国への要請活動を行いました。11月には指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」における4年間の議論を報告書としてとりまとめ、国への要請活動を行いました。3月には「指定都市市長会シンポジウム」を開催しました。市民への広報として、令和7(2025)年度は新たに公共交通機関や無料動画配信サービス「TVer」への広告掲出、市民参加型トークセッションの実施、特別市の最新動向を反映した説明冊子の作成などに取り組みました。また、市内の若年層や現役世代を中心に出席説明会を実施し、延べ1,316人が参加しました。市民祭りや区民祭へのイベント出展に加え、新たに川崎みなと祭りにも出展するとともに、各区の図書館にて企画展を継続して実施するなど、さまざまな機会を捉えて、より多くの市民の皆様特別市の意義や必要性を伝える取組を進めました。 ③県・市間の適切な役割分担に向けた検討・調整については、コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限について、県との協議を重ねた結果、令和7(2025)年4月に県から市へ移譲されました。 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組については、川崎市地方分権推進会議を2回開催し、庁内での情報共有を図りながら、地方分権の推進や特別市の実現に向けて取組を進めました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標	－	43	48	53	件
		説明 地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案（共同提案を含む。）した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	38	48	60	75	
2	活動指標	出前説明会の参加者数	目標	－	－	－	－	人
		説明 特別市制度の出前説明会を実施し、参加した人の人数 ※出前説明会については、主として開催希望があった都度実施するものであり、実施手法や対象者が様々であるため、補足的な指標として設定	実績	1,367	1,512	1,536	1,316	
3	成果指標	出前説明会の参加者における特別市制度への理解度	目標	－	70	70	70	％
		説明 特別市制度の出前説明会後のアンケートにおいて、特別市制度について「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	70	76.5	82.8	92	
4	成果指標	かわさき市民アンケートにおける特別市制度の認知度	目標	－	－	－	35.5	％
		説明 かわさき市民アンケートにおいて、特別市について、「制度の内容を知っていた」又は「制度の内容は分からないが、名称は知っていた」を選んだ人の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	－	27.5	－	38.3	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 3 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度：特別市制度の実現をはじめ、地方分権改革の取組を一層推進するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。 H29年度：庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度：社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度：地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な事務・権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方分権改革の取組や特別市制度創設に向けた取組等を進めることにより、国や県から事務・権限が移譲されるなど、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事務・権限移譲に向けた取組や特別市制度の実現に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。また、これまで組織体制の見直しや、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図っていますが、引き続き事務改善の可能性を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地方分権改革による事務・権限移譲等への適切な対応や、特別市制度の実現に向けた取組を進めることにより、効率的・効果的な行財政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	事業を取り巻く社会環境の変化に的確に対応しながら、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を一層推進するとともに、特別市制度の実現に向けた取組を進めていきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101070	都市政策研究事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性	—	—	中長期的に持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現するため、本事業の実施により地方自治体としての政策形成能力の向上や新たな知見の獲得、施策への反映等を目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,344	850	3,344	3,311	2,193	3,344	2,339	700	3,344	2,329	558	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	48	—	48	40	—	48	34	—	48	19	—
		一般財源	3,296	—	3,296	3,271	—	3,296	2,305	—	3,296	2,310	—
	人件費* B	4,633	4,633	5,541	5,541	5,541	3,953	3,953	3,953	3,705	3,705	3,705	
総コスト(A+B)	7,977	5,483	8,885	8,852	7,734	7,297	6,292	4,653	7,049	6,034	4,263		
人工(単位：人)	0.55		0.65		0.46		0.42						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②職員の政策形成能力の向上等に資する多様な事業手法による政策課題の研究	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①研究会の開催については、有識者を招いて令和7年10月に「AI分野の最新動向とデータを活用した政策立案の推進に向けたAIの効果的活用」及び「地方制度の現状と持続可能な行政運営に向けた今後の方向性」をテーマに都市政策研究会として2回開催しました。 ②政策課題研究については、令和8年1月に「持続可能な市政運営に向けた事業の見直しと再構築」をテーマに、有識者の講演をはじめ、市内及び民間企業の取組事例紹介も交えた政策課題研究を実施しました。 ③政策情報誌については、令和8年3月に「未来のかわさきを展望、次の100年へ向けた挑戦」をテーマとして、「政策情報かわさき第44号」を発行しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	政策情報かわさきの年間発行回数	目標	1	1	1	1	冊
	説明 本市の政策情報誌である「政策情報かわさき」を継続的に発行し、本市の政策課題等に関する情報共有を行うとともに、市政の記録を行うことが重要であることから、年間発行回数を確保する指標を設定する。	実績	1	1	1	1	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 6 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:政策課題研究事業について、職員の政策形成能力の向上を企図して基本編と実践編をそれぞれ開催しました。 R5年度:政策課題研究事業について、従前は庁内公募等により数名の若手職員を研究員として委嘱し、国内外の視察等も含めた調査・研究を実施してきましたが、コロナ禍での事業中止などを経て事業内容を見直し、試行的に企業社員・市職員が共に学ぶ2日間のプログラムとして実施しました。 R4年度:政策情報かわさきのページ分量および発行部数を減らし、よりコンパクトで読みやすくなるよう見直しました。 H28年度:政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子・高齢化の進展や今後の人口減少、デジタル化の進展など様々な課題(中長期的、潜在的、新規性のある、分野横断的な課題を含む)に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	政策課題研究事業や政策情報かわさきについて、経費削減とともに効率的・効果的な実施内容・実施方法となるよう既に大幅な見直しを行ってきました。市の中長期的な課題・可能性に対する調査機能については全庁的な議論が必要と考えます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はあったと考えられます。	

改善（Action）	
今後の方向性 (<u>実施結果(Do)</u> や <u>評価(Check)</u> を踏まえた方向性を記載)	今後も時宜にかなった都市政策研究会の開催、政策情報誌の発行を行います。また、政策課題研究事業については事業内容の見直し後に実施したプログラムに対する講師や参加者からのフィードバックを踏まえ、令和8年度は事業手法のさらなる改善を図り、職員の政策形成能力の向上等に資する時宜にかなったより効果的なプログラムを実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載			
	50101080		SDGs未来都市推進事業							有			
担 当	組織コード		所属名										
	170900		総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			その他			—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性	 17.17		川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
		事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	6,162	8,053	7,962	5,897
		財源内訳											
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	—	8,053	7,962	—
人件費* B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	20,368	20,368	20,368	19,320	19,320	19,320		
総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	28,421	30,374	26,530	27,373	27,282	25,217		
人工(単位：人)	2.61		3.14			2.37			2.19				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの促進【令和6年度より追加した取組】 ⑥「(仮称)SDGsパートナー優良取組事例集」等の策定及び運用による庁外SDGsの促進【令和7年度より追加した取組】	

実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、制度開始後最大となる約1,600者の更新期に当たり、適時適切に更新案内を実施するとともに、マニュアルの更新を行いました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、7月にSDGsフォーラム(参加者数91人)及び横浜市と連携した川崎・横浜事業者交流会(参加者数57人)を開催しました。 ③SDGs大賞を開催し、6事業者を表彰するとともに、市ホームページや市の広報媒体を活用し、受賞事例の広報を行いました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会成果報告会(活動中の9分科会による発表)を開催し、事業者間連携の取組事例を共有しました。また、「川崎市SDGsプラットフォーム」における新たな事業者間連携の仕組みとして、部会制度を設置しました。 ⑤SDGs取組を全庁的に加速化させるため、職員向けの手引書「庁内SDGs取組の進め方」を活用した職員研修を行うとともに、R6年度からの「職員脱炭素・SDGs自主行動宣言」を継続して実施しました。 ⑥市内SDGsに取り組む事業者・団体向けの取組事例集「かわさきSDGsパートナー優良事例集」及び海外からの来訪者に本市のSDGs取組を英語で紹介するリーフレット「Kawasaki City SDGs Action」を作成し、市ホームページに公開するとともに、関係者に周知しました。 ・一方で、成果指標のうち「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,561者となり目標未達となりました。これは、SDGsに関心を持つ事業者の多くが、すでに登録・認証を行ったことが要因と考えられます。なお、パートナー数は前回実績値と比較すると115者増えているほか、本市の調べでは、本市の登録・認証事業者数は政令指定都市で最大となっており、引き続き、様々な機会を通じて登録・認証事業者の増加を促すとともに、登録・認証事業者へのSDGs取組の支援等も進めていきます。 ・また、「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」及び「SDGsを知っている人の割合」について、目標未達となりました。これらはSDGsに対する認知が社会に浸透した一方で、どんな取組がSDGsに資するかが認識・浸透されていないことが要因と考えられます。SDGsに資する取組について、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を進めていきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数		目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
		説明	「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	3,446	3,561	
2	成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合		目標	－	34	－	50	%
		説明	市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	－	25.8	－	21	
3	成果指標	SDGsを知っている人の割合		目標	－	80	－	90	%
		説明	市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	－	82	－	83.5	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	内閣府では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進しています。
---	---

事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R7年度：庁内SDGs取組の進め方ver4.0の策定、「川崎市SDGsプラットフォーム」における部会制度設置、「Kawasaki City SDGs Action」及び「かわさきSDGsパートナー優良事例集」の公開 R6年度：庁内SDGs取組の進め方ver3.0の策定、職員脱炭素・SDGs自主行動宣言の実施 R5年度：庁内SDGs取組の進め方ver1.0、ver2.0の策定 R4年度：SDGs大賞の初開催、かわさきSDGsポータルサイトの開設

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,561者となり、前回実績値と比較すると115者増えているほか、本市の調べでは、本市の登録・認証事業者数は政令指定都市で最大となっており、引き続き、様々な機会を通じて登録・認証者の増加を促すとともに、登録・認証者へのSDGs取組の支援等も進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済みですが、より効率的かつ効果的な事業実施をめざして、仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、一定程度施策への貢献がありました。

改善（Action）

今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、R8年度より共創推進室に移管されることによる更なる発信力の強化やパートナーシップの促進、支援の拡充等について検討していきます。 また、具体的なSDGsの取組につながる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化するとともに、引き続き「庁内SDGs取組の進め方」等の運用による、庁内外でのSDGs取組の促進に向けて取り組んでいきます。 さらに、「川崎市SDGsプラットフォーム」における新たな事業者間連携の仕組みである部会制度と、「川崎市SDGsプラットフォーム」との効果的な連携を図ってまいります。
---	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102010	広聴等事務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.7	さまざまな手法で適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			3・広聴機能の強化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	7,793	6,925	8,067	10,172	11,831	7,793	10,667	11,198	8,067	10,199	8,638	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	7,793	—	8,067	10,172	—	7,793	10,667	—	8,067	10,199	—
	人件費* B	32,095	32,095	38,192	38,192	38,192	39,876	39,876	39,876	54,696	54,696	54,696	
総コスト(A+B)	39,888	39,020	46,259	48,364	50,023	47,669	50,543	51,074	62,763	64,895	63,334		
人工(単位:人)	3.81		4.48		4.64			6.2					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施(月1回程度) ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施(研修達成度90%以上目標)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「車座集会」を7回実施しました。残り1回は事業の進捗状況等を踏まえ、より効果的な手法を検討する中で、地域デザイン会議にて実施する形としました。地域特性や地域課題を踏まえたテーマを設定し、市民の声を丁寧に受け止めながら、最適なタイミングで市民と市長が公開の場において深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取、市民間での課題認識や解決に向けた情報の共有を図ることができました。 ②「市長への手紙」では、保育園給食レシピのホームページ掲載に係る要望について、過去のレシピのバックナンバー公開や、レシピを検索しやすい仕様に市ホームページのリニューアルを進めるなど、市民の声を速やかに取組につなげることができました。 ③「市民アンケート」については、目標どおり2回実施しました。市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。また、郵送調査の有効回収率が過去20年間で第3位の値となり、より多くの市民意見を聴取することができました。 ④アンケート調査に関する研修として、政策形成に資するアンケート調査の基礎知識を学ぶための研修を6月に、統計分析ソフト(HAD)を使ってデータを分析する手法を学ぶ研修を8月に実施しました。市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修を5月に実施し、研修参加者アンケートにおける研修達成度が97.6%となり目標を達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による車座集会の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 車座集会の実施回数	実績	5	10	9	7	

2	活動指標	市長への手紙の受理件数		目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
		説明	市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	3,507	4,149	3,783	3,434	
3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	市民アンケートの実施回数	実績	2	2	2	2	
4	成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)		目標	90	90	90	90	%
		説明	アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	96.6	98.6	94.9	97.6	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され、若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:「市民アンケート」の送付用封筒の記載を見直し、5割を下回っていた有効回収率を53.1%に上げることができました。「市長への手紙」の専用用紙と封筒の形態を見直し、郵送料低減等の業務改善を行いました。 R6年度:「市長への手紙」の回答迅速化に向けて、市民意見反映システムの所管課の処理期限の自動入力設定機能の追加等の改善等を行い、回答率が大幅に上昇し、業務改善につながりました。また、「市長への手紙研修」では、新たに市民の声を施策等に活用した事例紹介を行い、更なる職員の意識改革を推進しました。 R5年度:「市長への手紙」のシステム改修等を行い、効率的に経過管理を行えるよう改善しました。また、アンケート調査に関する研修について、オンデマンド研修と対面(グループワーク)研修の2部構成とすることで、職員のスキル向上に資する研修となるよう内容を拡充して実施しました。 R4年度:「市民アンケート」について令和4年度の調査からローデータ(統計処理をする前のデータ)を公表することとし、調査結果の更なる有効活用を図りました。 R3年度:「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 R1年度:アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 H30年度:「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 H29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。							

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声が行政にしっかりと伝わる身近な市政を進めていくことが求められており、市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取と市政への反映につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民意見の施策等への反映に向け、より一層広聴に係る職員のスキルアップに向けた研修やサポート支援の実施、聴取手法の工夫などを行いながら引き続き取り組んでいきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民意見を施策に反映・活用することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。広聴事業の重要性はさらに高まっており、「車座集会」、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができたので、施策への貢献はあったものと考えます。	

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)		・市民意見を施策に反映・活用していくために、広聴の仕組みによって市民意見を収集し、分析を行うとともに、所管局に対して、必要な情報提供や施策等への反映に係る勧奨を行う取組を、引き続き実施します。 ・「市長への手紙」業務のさらなる効率化を図るため、市民意見反映システムの改善を実施していきます。 ・広聴に携わる職員のスキルアップや人材育成に向けて、引き続き研修等を通じた職員のサポート体制を整えていきます。 ・車座集会については、市民等と市長の直接対話を通して市民ニーズを効果的に把握するため、参加団体やテーマに応じて適切な開催時期や場所を選定しながら実施していきます。
---	--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17	—	の分類		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.7	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付け、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	173,880	172,817	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	144	—	144	144	—	144	0	—	144	0	—
		一般財源	152,130	—	152,130	152,130	—	152,130	152,274	—	152,130	173,880	—
	人件費* B	9,266	9,266	8,099	8,099	8,099	8,594	8,594	8,594	7,499	7,499	7,499	
総コスト(A+B)	161,540	161,540	160,373	160,373	160,373	160,868	160,868	160,868	159,773	181,379	180,316		
人工(単位：人)	1.1		0.95		1		0.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「サンキューコールかわさき」については、対応満足度が目標に極めて近い実績値ではあるものの下回る結果となりました。今回の調査結果を含め、日常的な対応についてモニタリング頻度を更に増やし改善点を共有するなど、利用者の満足度向上に向けた取組を進めていきます。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所総合案内電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 (年間受付件数 サンキューコール 29,209件、本庁舎代表電話交換 42,623件、各区役所総合案内電話交換 209,858件)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	4.9	4.8	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を開庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：クラウド型システムの電話交換機を採用したことに伴い、有事の際の業務継続性を強化しました。 R3年度：コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度：運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度：川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度：中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度：高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度：幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度：サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を開庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、多岐にわたる問合せに対応しています。また、電話交換業務については、お客様との会話を通じて担当課を特定し取次ぎをすることで、市民の利便性の向上に貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標については、常時高水準の対応ができるよう高い目標設定の下取組を進めてきましたが、目標を達成することができませんでした。複雑、高度化する内容等への対応等も含め安定した対応品質の向上に向け、引き続き改善に向けた取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、オペレーターの対応資料及び市ホームページFAQ等の充実を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する利便性の向上に貢献しています。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが迅速に回答できるよう対応資料等の充実や業務の効率化を図ることで、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。 R7年度の業者変更に伴い、オペレーターの業務効率化等を図ることを目的に、コンタクトセンター専用FAQを構築し、今後のコンタクトセンターの運営において、より効率的な運営ができるよう進めていきます。 「サンキューコールかわさき」の対応について、対応のモニタリング頻度を更に増やし改善点をオペレーター内で共有するなど、利用者の満足度向上に向けた取組を進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102030	区相談事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		16.6	弁護士や司法書士等による特別相談の実施及び、区民からの日常的な悩みごとに関する相談の実施により、説明責任及び透明性の高い仕組みの構築を目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			4・ICTを活用した各種相談業務の効率的・効果的な実施の検討									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	51,994	51,227	51,994	51,788	51,467	51,994	52,549	50,647	51,994	51,032	50,777	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	51,994	—	51,994	51,788	—	51,994	52,549	—	51,994	51,032	—
	人件費* B	47,680	47,680	51,406	51,406	51,406	51,392	51,392	51,392	52,138	52,138	52,138	
総コスト(A+B)	99,674	98,907	103,400	103,194	102,873	103,386	103,941	102,039	104,132	103,170	102,915		
人工(単位：人)	5.66		6.03		5.98			5.91					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施 ③相談予約コールセンターの運用及び今後の拡充に関する検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができた取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民生活・市政相談：13,919件を実施しました。 ②弁護士相談：3,205件、認定司法書士相談：459件、司法書士相談：453件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談：173件、宅地建物相談：109件、まちづくり相談：94件、交通事故相談(交通事故相談員)：154件、交通事故相談(弁護士)：24件、労働相談：151件、税務相談(税理士)：446件、税務相談(税務相談員)：849件、ろうあ者相談・難聴者相談：287件、人権相談：4件、行政相談：7件、住宅相談：117件を実施しました。弁護士相談等について、相談員による相談カードへの記入を仕様で定めるなどの運用の見直しを行いました。 ③相談予約コールセンターについて、応対向上のため応対内容の確認及び協議を行う等、適宜、運用改善を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	相談件数	目標	—	—	—	—	件
	説明	各区役所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	16,547	18,337	19,447	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：R6年度に相談事業の仕様について士業団体のヒアリングを行い、R7年4月より弁護士相談、司法書士相談、認定司法書士相談、行政書士相談の運用を見直しました。 R6年度：4月より相談予約コールセンターの運用体制を見直しました。1月よりオンライン相談のアプリをWebexからZoomへ変更しました。 R5年度：4月より宅地建物相談、10月より行政書士相談についてオンライン相談を導入しました。 R4年度：4月より司法書士相談、認定司法書士相談、行政書士相談、宅地建物相談について相談予約コールセンターによる予約受付を開始しました。11月よりオンライン相談による弁護士相談の本格実施を開始しました。コロナ禍のためR2年度から取りやめていた対面相談について12月より再開しました。 R3年度：予約制への切り替えに伴う相談予約件数増加に対応するため、6月より弁護士相談予約コールセンターを立ち上げました。また、3月よりオンライン相談による弁護士相談の試行実施を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、士業に個人で依頼する前に無料の市民相談を利用することで経済的負担なく、安心してアドバイスを受けることができるというメリットがあり、早期の問題解決に資することから、市民生活の質の向上に不可欠なサービスであり、市が実施する必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民生活・市政相談及び特別相談について困りごと等の相談件数全体が一定の件数を維持しており、市民生活の向上に有効性があつたと判断します。なお、R7年度の特別相談の相談件数は6,532件であり、R6年度より97件減少しております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各士業団体への委託による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保を図り、経費削減の観点も踏まえ柔軟な運用を進めていく必要があります。職員が従事する市民生活・市政相談については、市政に対する高度な知識が必要であることから、委託等による実施の余地はありますが、相談サービスの質の維持・向上という観点から慎重に判断する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を適切に案内できたことから、施策への貢献がありました。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を継続して行います。併せて、社会状況の変化に応じて、相談の実施手法の改善について検討していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102040	広報事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和24年	—		出版物等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.6	情報を、バランスよく、幅広く掲載し、さまざまな手法で入手できるようにする。また、市ホームページについては、必要な情報にスムーズにアクセスできるようにする。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	302,592	258,725	386,478	380,454	358,671	255,562	276,592	268,578	255,562	269,048	250,400	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,921	—	1,921	1,241	—	6,301	1,024	—	6,301	1,016	—
		一般財源	300,671	—	384,557	379,213	—	249,261	275,568	—	249,261	268,032	—
	人件費* B	146,662	146,662	137,594	137,594	137,594	114,386	114,386	114,386	118,744	118,744	118,744	
総コスト(A+B)	449,254	405,387	524,072	518,048	496,265	369,948	390,978	382,964	374,306	387,792	369,144		
人工(単位：人)	17.41		16.14		13.31			13.46					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進(ホームページ月平均閲覧回数：6,247千回) ③リニューアル後の市ホームページ及び管理システムの適切な運用 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤広報出版物等の発行による市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度			4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）			目標を下回りました。 ①市政だよりの配布は、町内会等による配布、業者によるポスティングの他に、公共施設、駅、コンビニ等での配架、LINE登録等によるホームページ閲覧等の電子媒体の利用、希望する方への個別配布を継続して行い、様々な手法により情報を発信しました。 ②令和6年3月のリニューアルで実施したトップページへの市の魅力・イベントコーナーの設置やイベントアプリとの情報連携により、効果的な情報発信を行いました。また、災害時には緊急情報を全ページの上部に即時表示するなど、市民にとって必要な情報を適切に発信しました。なお、令和7年度の市ホームページの月平均ページ閲覧回数の目標6,247千回以上に対し、実績が4,854千回と下回ったことについて、昨年度実績（目標6,247千回、実績5,240千回）から引き続き、コロナ感染症の影響でワクチン接種情報や感染状況などに市民の関心が高まっている中で目標を設定したため、令和5年5月にコロナ感染症が5類となり、関連ページの閲覧が減少したことや、リニューアルでのページ分類の見直しや検索機能の改善により目的のページへ直接アクセスしやすくなったことが影響していると考えられることに加え、ホームページ以外での情報発信や生成AIによる情報収集などによりホームページへアクセスせずに情報を得る手段が増加したことも影響していると考えられます。 ③大規模災害や急激なアクセス増の影響を受けないよう、リニューアルで実施したクラウドサービスの2拠点化やサーバー性能強化の対策等により、安定的な運用を行うことができました。特に台風接近による対応やカムチャツカ地震に伴う津波注意報の発表などの臨時情報発信時には関係部署、運用保守事業者と密接に連携し、適切に緊急情報を発信するなど、年間を通じて一層安定的な運用を達成しました。また、職員によるホームページ更新業務を円滑に行えるようにするため、受講者の習熟度に応じた初級編と中級編の2種の操作研修を開催しました。 ④情報プラザについては市の刊行物の閲覧・貸出・複写サービス及び有償刊行物の販売等を通じて、市民に市政を理解してもらうための取組を行いました。広報コーナーについては、各局に調査の上、調整を行い、年間を通じて時宜に合ったテーマ等の展示により、効果的な広報につなげました。 ⑤「カワサキノコト 川崎市市勢要覧2025」を4月に20,000部発行し、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等での配布のほか、各種イベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。また、転入者・高齢者等を主な対象とし、必要な情報をコンパクトにまとめた「生活ガイド」を発行し、転入窓口で配布するとともに、市ホームページに掲載し広く発信しました。引き続き、紙媒体と電子媒体を組み合わせながら効果的な情報発信を行うとともに、SNSとの連携等による一層の周知を図ってまいります。 以上のように取り組んできたところですが、必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合は、43.1%と令和5年度実績から約1ポイント減少し目標を下回りました。その要因としては、市民が用いる情報媒体が多様化するなど、社会環境が変化していることが考えられます。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数			目標	6,247千	6,247千	6,247千	6,247千	回
		説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数（わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。）		実績	7,634千	5,835千	5,240千	4,854千	
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合			目標	—	43.5	—	45	%
		説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施		実績		44.2	—	43.1	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		情報媒体が多様化し、市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近）	R	7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R6年度：市制100周年記念誌を発行しました。今回は特に5年から10年後に地域の担い手となる若年層の川崎への愛着や誇りを一層醸成するために、市内中学・高校の生徒に対して配布を行いました。 R5年度：令和6年4月発行に向け、市制100周年記念誌を制作しました。 R5年度：令和6年3月に市ホームページリニューアルを実施しました。 R5年度：令和5年度末の市ホームページリニューアル実施に向け、CMS仕様や情報分類の見直し等の検討を実施しました。 R4年度：市政だよりの配布を9月から町内会配布と業者ポスティングの併用としました。 R3年度：「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し（月1回、12ページに変更）及び一部リニューアル（アイコンの変更、市外局番の掲載等）を実施しました。 R2年度：情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度：令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度：自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度：かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度：ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度：ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度：市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度：市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度：「市政だより」の効果測定（読者アンケート）を実施しました。 H28年度：市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度：「市政だより」の全面リニューアル（全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新）を実施しました。 H26年度：「市政だより」の一部リニューアル（横書き・タイトルロゴの変更）を実施しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	市政だよりや市ホームページなどでの適切な情報の発信を進めてきたことで、R5年度には「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」が目標を上回って達成しましたが、R7年度は目標を下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、生活ガイドは委託を行うなど、効率的に事業を実施しています。市政だよりについては、適切かつ効果的に情報を伝えるために、新任職員向け研修や写真の撮り方の研修などを実施するほか、先輩職員からの指導、助言などのOJTを継続することで職員のスキル向上を図り、より伝わる広報としていくことができると考えられます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市ホームページは、令和6年3月のリニューアルによって、クラウドサーバ2拠点化を採用して大規模災害時の安定稼働を担保した上で、デザインを一新し、「やさしい日本語」機械翻訳など新機能を備えるなど、市民にとってより見やすく、分かりやすいものとなり、以降も研修等により維持、向上を進めています。また、市政だよりは、わかりやすさに重点を置き、幅広い分野を取り扱うとともに、分野の近い記事を囲み記事とするほか、特集記事では重要な施策を表紙を含め3ページにわたり掲載しています。そのため、成果指標は減少傾向にあるものの、一定程度施策に貢献していると考えます。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	市ホームページの月平均ページ閲覧回数については、コロナ感染症の影響でワクチン接種情報や感染状況などに市民の関心が高まっている中で目標を設定したため、令和5年5月にコロナ感染症が5類となり、それらの閲覧が減少したことで目標の回数には至りませんでした。また、リニューアルでのページ分類の見直しや検索機能の改善により目的のページへ直接アクセスしやすくなったことや、生成AI技術の発展などにより利用者の情報入手手段が増加したことも影響していると考えられます。市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、市民が必要とする市政情報を発信する際に、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら積極的に事業を実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102050	放送事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		16.6	本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を迅速で的確に市内外へ発信することで、市民に開かれた情報共有の推進を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	103,897	103,880	103,897	102,883	102,877	103,897	103,350	103,356	102,577	103,882	103,860	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	103,897	—	103,897	102,883	—	103,897	103,350	—	102,577	103,882	—
	人件費* B	17,269	17,269	14,322	14,322	14,322	14,524	14,524	14,524	15,880	15,880	15,880	
総コスト(A+B)	121,166	121,149	118,219	117,205	117,199	118,421	117,874	117,880	118,457	119,762	119,740		
人工(単位：人)	2.05		1.68		1.69		1.8						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間48回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間231日×2回(本放送＋再放送))の制作・放送のほか、かわさきFMの株主優待制度を活用したCM放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、Yahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市政だよりと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送など、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやX(旧twitter)、市政だより、アゼリアビジョンでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映(延べ16,432回)により、市政情報を適時適切に提供しました。 以上のように取り組んできたところですが、成果指標である「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、43.1%と令和5年度実績から約1ポイント減少し目標を下回りました。その要因としては、市民が用いる情報媒体が多様化するなど、社会環境が変化していることが考えられます。なお、「LOVEかわさき」の視聴率(令和6年度上期4.6%下期7.6%→令和7年度上期7.5%下期8.5%)や都市イメージ調査でのかわさきFMの認知度(令和6年度29.6%→令和7年度44.9%)は上昇傾向にあり、成果指標は目標を下回りましたが、本市の魅力情報や行政情報等を効果的に発信した結果、一定の成果が得られているものと考えております。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	43.5	—	45	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	44.2	—	43.1	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		情報媒体が多様化し、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：室内に局担当制を導入し、より詳細な情報共有を図ることで、各媒体による効果的な情報発信につなげました。 R6年度：テレビ・ラジオ、大型サイネージとともに市制100周年記念事業に関する広報に積極的に取り組み、効果的な情報発信につなげました。 R5年度：かわさきFMの年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 R4年度：広報テレビ番組（LOVEかわさき）について、市の重点施策等を効果的に発信できるよう、放送回数の見直しを行いました（特番1増、通常回2減）。 R3年度：かわさきFMで放送する番組（かわさき7カ国語情報）について、アーカイブ化を開始しました。また、かわさき市民放送の資本金の適正化を図るため、減資を行いました。 R2年度：若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度：広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度：年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度：リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度：かわさきFM（かわさき市民放送）の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各広報題材をメディアミックスの手法も取り入れつつタイムリーに放送し、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できたことにより、「LOVEかわさき」の視聴率が上昇したほか、市民参加の取組を進めたことにより、かわさきFMの認知度が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率性・効果的な事務執行を行っています。 平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。 かわさきFMについては、令和3年度に資本金の適正化を図るための減資を行い、経営改善に取り組みました。また、令和4年度に続き、令和5年度も年間放送回数の見直しによる経費削減を図りました。令和6年度は、前年度同額の予算状況の中、新たに市制100周年記念事業に関する広報に積極的に取り組み、多くの企業、団体の出演を得ながら効果的な広報につなげました。令和7年度は室内に局担当制を導入し、より詳細な情報共有を図ることで、効果的な広報につなげました。 今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標は目標値を達成しなかったものの、テレビ番組の視聴率やかわさきFMの認知度は向上するなどしており、取組の効果は着実に表れています。また、それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、一定程度施策に貢献していると考えます。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載）	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っており、テレビやラジオの放送の他、アゼリアビジョン等での市政情報の発信などを行っています。また、台風や地震等の災害時には重要な役割を果たしております。市民等が用いる情報媒体が多様化するなど、社会環境が変化しているとともに、地域のきめ細やかな情報へのニーズも高まっていることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102060	報道事務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		16.6	報道機関を通じて市民に対して説明責任を果たすとともに、行政の透明性を確保するため、記者会見等により市政情報を発信する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	11,686	10,342	11,686	12,247	11,071	11,686	12,193	11,268	11,686	8,183	6,886	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	11,686	—	11,686	12,247	—	11,686	12,193	—	11,686	8,183	—
	人件費* B	23,166	23,166	23,444	23,444	23,444	23,634	23,634	23,634	33,083	33,083	33,083	
総コスト(A+B)	34,852	33,508	35,130	35,691	34,515	35,320	35,827	34,902	44,769	41,266	39,969		
人工(単位：人)	2.75		2.75		2.75		3.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整 ③市政情報について、多くのメディア掲載や効果的なPRに向けて、記者クラブや他メディアへのアプローチやメディアツアーの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができた取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①広報広聴主管会議で報道発表資料の作成に関する説明を行うとともに、所管部署が行う資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を23回開催し、会見の様子を手話通訳付きのリアルタイムの配信を行うことで、障害のある人へも考慮しながら情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②危機事象発生時の対応や様々なメディアの活用、事件・事故等における報道対応に関する研修を開催するとともに所管課に対して記者会見の前に報道機関への接遇や会見のポイントを説明するなどの調整を行いました。また、報道機関に対しても情報の提供時期や記者会見の開催要否などを適宜相談し、円滑な連絡調整を行いました。 ③市政情報について、PR業者を活用したメディアへの情報発信を146件、記者クラブや他メディアへの個別アプローチを20件実施しました。また、メディアツアーを1件実施するなど、効果的なPRを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果	目標	90	90	90	90	%
	説明 各種研修(危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等)の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	実績	92	95	96	93	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:多様なメディアの活用について職員向け研修を実施しました。市長会見の動画配信における手話通訳の表示等について改善を図りました。 R6年度:報道提供資料の作り方に関するeラーニングを大幅に改訂し、各所管での資料作成を支援しました。 R5年度:報道発表資料の様式を局長会議用資料と統一し、各所管での事務の効率化を図りました。 R4年度:報道発表資料の市ホームページでの公開時期を、翌日13時から、発表と同時に又は速やかに公開するよう変更しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度:研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料に係る庁内周知や事前確認の実施、報道機関への対応研修等を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	危機事象発生時の対応や様々なメディアの活用、事件・事故等における報道対応に関する研修会の開催等により、職員の能力向上に務めるとともに、PR事業者を活用した効果的なメディアへの情報発信を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実させ、職員の報道対応力の向上に努めるとともに、PR事業者を活用したメディアへの情報発信等を職員へ促し、その結果、報道機関を通じて迅速かつ確に本市の情報が市民に提供され、一定程度施策へ貢献していると考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	報道提供資料の事前確認や研修等を通じて、各職員がより分かりやすい情報提供資料の作成や適切な報道対応を行えるようにするとともに、PR事業者を活用したメディアへの情報発信を通じ、より効果的な情報提供に努めていきます。また、所管課と報道機関の連絡調整に努めます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102070	情報公開推進事務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	171710	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例等											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.6	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるために、統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,798	9,405	10,798	24,697	8,825	10,798	15,561	8,758	10,798	13,520	6,903	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	788	—	788	5,585	—	788	5,463	—	788	5,486	—
		一般財源	10,010	—	10,010	19,112	—	10,010	10,098	—	10,010	8,034	—
	人件費※ B	42,120	42,120	42,625	42,625	42,625	42,970	42,970	42,970	44,110	44,110	44,110	
総コスト(A+B)	52,918	51,525	53,423	67,322	51,450	53,768	58,531	51,728	54,908	57,630	51,013		
人工(単位：人)	5		5		5		5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護制度への対応については、新規採用職員研修のほか、新たによくある事故事例を取り入れた短時間集中型研修を開始し、個人情報保護制度の理解の向上に資する取組として、目標の5を上回る43回実施しました。 ②個人情報保護委員と連携し、個人情報の取扱いに関する個人情報保護相談を実施しました。 ③情報提供による手続が可能なものについては、情報提供制度を活用するよう促しました。 ④特定個人情報保護評価の第三者点検を川崎市情報公開運営審議会に諮問して実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	10	10	12	43	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、デジタル社会形成基本法、改正個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:新たに短時間集中型研修を開始し、個人情報保護制度の理解の向上に資する取組を実施しました。 R6年度:本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、保有個人情報等の定期的な点検を開始しました。 R5年度:令和5年4月の改正個人情報保護法の施行後、本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、個人情報ファイル簿、保有個人情報業務目録、保有個人情報取扱状況等記録簿等を整備し、保有個人情報等監査による確認を開始しました。 R5年度:デジタル原則に基づくアナログ規制の見直しのため、公開された会議の会議録の写しの閲覧方法について、従来の情報プラザ及び公文書館への紙媒体の配架に加え、市ホームページへ電子データも掲載するよう見直しを行いました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより、一定程度の施策への貢献がありました。	

改善（Action）	
今後の方向性 (<u>実施結果(Do)</u> や <u>評価(Check)</u> を 踏まえた方向性を記載)	社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		50102080		公文書館運営事業				無					
担 当		組織コード		所属名									
		171720		総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部公文書館									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			16.6	現用文書のデジタル化及びペーパーレス化の進捗状況について、文書主管課等と情報共有して引継文書量を把握し、全市的な取組みに即した施設規模の検討を進めることで市民の財産である公文書を適正に管理します。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(2)市役所内部のデジタル化の推進				3・デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討							
予決算 (単位： 千円)	財源 内訳	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	38,945	29,499	38,945	41,089	28,354	38,945	69,429	63,786	38,945	66,280	62,016
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,629	—	3,629	3,458	—	3,629	3,446	—	3,629	3,544	—
		一般財源	35,316	—	35,316	37,631	—	35,316	65,983	—	35,316	62,736	—
		人件費※ B	25,272	25,272	25,575	25,575	25,575	32,657	32,657	32,657	34,406	34,406	34,406
総コスト(A+B)		64,217	54,771	64,520	66,664	53,929	71,602	102,086	96,443	73,351	100,686	96,422	
人工(単位：人)		3		3		3.8			3.9				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④川崎市史市制100周年記念版の制作〔令和6年度より追加した取組〕	

実施結果 (Do)

記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等であり具体的な実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①歴史的公文書等は新たに238点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書等について新たに11,909点のデジタル化を実施しました。公文書館システム、デジタルアーカイブシステムの構築に向けて関係部署と調達する仕様等について協議しました。 ②公文書館保管の古文書等を教材とした講座を14回、川崎をテーマにした歴史講演会を1回、市政だよりや市HP等による広報の上で開催し、目標開催数を達成しました。 ③施設の維持管理に必要な点検業務委託契約を締結し、敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行い、適切に管理しました。 ④川崎市史市制100周年記念版の制作のため、令和6年度より製作を開始し、関係部署・関係機関と協力・連携しながら適切に事業を推進しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数				目標	26,000	26,200	26,400	26,800	点
		説明	歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数			実績	26,148	26,844	27,246	27,403	

2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数		目標	14	15	15	15	回
		説明	公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	7	16	15	15	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数		目標	6,500	6,500	6,500	6,500	点
		説明	川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数(令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。)	実績	8,609	8,856	9,771	11,909	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:デジタル化等の進捗の引継文書量への影響を全庁調査などにより把握し、狭隘化及び老朽化解消に向けた検討を行うとともに、必要な施設規模等を踏まえた公文書館のあり方を整理しました。このほか、文書保存量増のため、他の市有施設の書庫としての一時利用、館内施設の書庫への転用、書庫内空き空間の書棚等配置により、さらに保管場所を確保しました。 R6年度:今後の文書保存量の推計を算出し、公文書館のあり方(仮称)の今後の方向性について関係部署と協議しました。また、文書保存量増のため、他の市有施設の書庫としての一時利用、館内施設の書庫への転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R5年度:公文書館の現状と今後の文書保存量の増減見込みを見据え、関係部署と課題を共有の上、公共施設に係る状況変化を踏まえた公文書館のあり方(仮称)の今後の方向性について協議しました。また、市の他施設の書庫としての利活用を協議するとともに、文書保存量増への対応のため、館内倉庫・閲覧室等の転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R4年度:R3年度における公文書館のあり方のとりまとめを踏まえ、今後検討される課題等について、企画調整課、公共施設総合調整室、行政情報課等の関係部署と協議を行いました。また、文書主管課とR5年度の文書の廃棄量と引継量の見込について協議し、館内の閲覧室を保管場所に転用することで保管スペースを確保しました。 R3年度:関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性を協議し、公文書館のあり方をとりまとめました。 R2年度:市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度:全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度:公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度:平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び同条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱う業務のため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から41年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性について協議し、公文書館のあり方を検討しました。講座・講演会は、アンケートで把握した参加者のニーズを参考に満足度の高い講座内容となるよう検討していきます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、新たな歴史的公文書の選定や市民からの寄贈等による古文書等の受入れにより、総計27,403点を保管しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることとなります。また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書についてデジタル化を実施し、新たに11,909点を保管しました。川崎の歴史・文化に関する資料は適正に管理しており、一定程度の施策への貢献ができたと考えています。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は、今後も変わらないことから、令和7年度に行財政改革第3期プログラムに基づき実施した「デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討」結果に基づき、保存文書の電子正本化の推進を図るとともに、過去の修繕計画や工事実績などを検証したうえで、目標耐用年数を念頭に置いた必要な修繕を行いながら、当面、施設を継続して活用し、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。また、保管している史料等を活用した講座の開催や企画展示等を行い、川崎の歴史について市民の理解を深めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進めることで、利用者の利便性の向上を図ります。歴史講座や古文書講座については、目標を達成していますが、引き続き参加者のニーズを的確に把握し、満足度の高い内容となるよう検討していきます。川崎市市制100周年記念版の制作については、令和9年3月の市史の完成・発行に向け適切に事業を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103010	区役所改革推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			16.6	説明責任を果たすとともに、透明性の高いしくみの構築に向けて、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた取組を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			1・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進								
		取組3(2)区役所機能の強化			1・「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化								
		取組3(2)区役所機能の強化			2・区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進								
		取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			3・区役所における行政のプロフェッショナルの育成								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	39,733	26,758	39,733	38,338	30,725	39,733	39,920	32,200	39,733	45,034	32,689	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,934	—	2,934	8,146	—	2,934	7,554	—	2,934	18,511	—
		一般財源	36,799	—	36,799	30,192	—	36,799	32,366	—	36,799	26,523	—
	人件費※ B	75,563	75,563	81,840	81,840	81,840	87,487	87,487	87,487	84,250	84,250	84,250	
総コスト(A+B)	115,296	102,321	121,573	120,178	112,565	127,220	127,407	119,687	123,983	129,284	116,939		
人工(単位：人)	8.97		9.6		10.18		9.55						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づく取組を推進することで、市民目線に立った満足度の高い行政サービスの提供や、共に支え合う地域づくりや多様な主体の参加と協働による地域課題解決に向けた、市民の主体的な取組の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・「区役所サービス向上指針」に基づく継続的なサービス向上に取り組めます。 ・利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制構築に向けた取組を推進します。 ・地域での「顔の見える関係づくり」や、地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりに向け、職員研修や支所・出張所の活用策の検討を行います。 ・区民会議のあり方検討も含めた住民自治の更なる充実などに取り組めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・「基本方針」の改定 ・区民会議に替わる新しい参加の場としての「地域デザイン会議」の実施 ・地域をコーディネートできる職員の育成に向けた研修の実施 ②「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・「実施方針改定版」の改定 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進 ・証明書発行体制のあり方に関する方針等の策定 ・行政手続のオンライン化・デジタル化を踏まえた「実施方針改定版」の改定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）			目標どおり達成できました。 ①「区役所改革の基本方針」に基づく取組の推進 ・これまでの取組の進捗を確認し、今後の10年程度を見据え、これからの区役所が果たすべき役割と方向性を改めて示すことを目的に令和8年3月に上記基本方針を改定しました。 ・地域デザイン会議については、本格実施を開始した令和6年度に引き続き、議題・テーマに応じた参加者、開催方法等により各区1回（川崎区は3回、多摩区は2回）開催しました。また、取組プロセスの見える化を推進し、区民の行政への参加機会の更なる拡充を図るため、広報資料の新たな作成、イベントへのブース出展を行いました。 ・「地域コーディネーター研修」については、地域包括ケアシステムに関する講義を行うとともに、架空の人物設定を基により実践に近いグループワークを行うなどコミュニティデザイン手法（技法）の習得度の高い研修を実施し、目標を上回る91%となりました。「まちのひろば創出職員プロジェクト」については、2つのグループにおいてまちのひろばの創出を目的としたプロジェクトを実施し、参加した職員の地域をコーディネートするスキルの向上につなげました。 ②「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」に基づく、区役所、支所、出張所等を取り巻く状況の変化を踏まえた取組の推進 ・「実施方針改定版」については、位置付けた取組が概ね実施済みであり、今後も継続して取り組むべき内容については、上記改定する基本方針と同様の方向性であることから、基本方針を実施方針の後継方針としました。 ・改定する基本方針において、今後の証明書発行やデジタル化の進展等を踏まえた庁舎整備の方向性等を示しました。 ・「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、地域の活動・交流を促進するイベント等を実施するとともに、オンライン相談やオンライン申請等のサポートを行う取組を試行的に実施するなど、各取組を進めました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	コミュニティデザイン手法（技法）の習得度（事後アンケート）			目標	55	80	85	90	%
		説明	研修後アンケートの質問（「コミュニティデザイン手法（技法）を習得できたか。」）に対して「充分できた」「できた」と答えた人の割合。		実績	87	92.5	88	91	
評価（Check）										
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）			地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など、本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現に向けて取組を進める必要があります。							
事業の見直し・改善内容			☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			R7年度：「区役所改革の基本方針」の改定 R6年度：地域デザイン会議運営指針の策定、本格実施の開始 R4年度：大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画の策定 R3年度：川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する実施方針の策定、宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針の策定 R1年度：川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針の策定 H29年度：区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度：柿生連絡所廃止 H23年度：出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度：区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定							
評価項目					評価					
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？				a. 薄れていない b. 薄れている		a			
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？				a. 事例はない b. 事例がある		a			
	評価の理由		これまで区役所は、市民目線に立った行政サービスを総合的に提供してきましたが、社会状況の変化等を踏まえ、更なる区役所機能の向上が求められています。その実現に向けて、継続的に取り組む必要があります。							
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？				a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b			
	評価の理由		成果指標である「コミュニティデザイン手法（技法）の習得度」の目標値を達成しており、活動成果は上がっています。							
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c			
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？				a. 可能性はない b. 可能性はある		b			
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？				a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b			
	評価の理由		企画運営を委託している地域コーディネーター研修において、業者と研修内容を調整し、より実践的な内容とし習得度の高い研修を実施しました。また、新支所複合施設の整備等では、民間活用の手法により事業者を決定しました。							
施策への貢献度	貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由						
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A			「区役所改革の基本方針」を改定し、今後の10年程度を見据えたこれからの区役所が果たすべき役割と方向性を改めて示しました。 また、地域コーディネーター研修においては、成果指標としたコミュニティデザイン手法（技法）の習得度の目標値を達成し、「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」については、位置付けた取組を概ね実施し、「区役所改革の基本方針（改定版）」を後継方針にするなど、施策に貢献しました。						



改善（Action）

今後の方向性
（実施結果（Do）や評価（Check）を
踏まえた方向性を記載）

令和8年3月に改定した基本方針に定めた「めざすべき区役所像」の実現に向けて、必要な取組を推進します。
地域デザイン会議については、運営指針に基づき、引き続き区民の行政への参加の更なる拡充に向けた取組等を推進します。
「地域コーディネーター研修」については、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、引き続き内容等を工夫しながら取り組んでまいります。
証明書発行体制の方向性については、より一層のコンビニ交付の利用拡大を図るとともに、有人窓口の必要性等も踏まえ、効率的な証明書発行体制の構築に向けて必要な取組等を進めてまいります。
「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づき、市民等との協働・連携等について、具体的な整理・検討を進め、取組を推進してまいります。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103020	区役所サービス向上事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.6	説明責任を果たすとともに、透明性の高いしくみの構築に向けて、市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築くことで、あらゆる人々に対して、市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の取組を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,608	944	1,608	1,595	1,136	1,608	39,127	37,447	1,608	47,036	48,899	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,608	—	1,608	1,595	—	1,608	39,127	—	1,608	47,036	—
	人件費※ B	24,514	24,514	30,861	30,861	30,861	32,485	32,485	32,485	48,080	48,080	48,080	
総コスト(A+B)	26,122	25,458	32,469	32,456	31,997	34,093	71,612	69,932	49,688	95,116	96,979		
人工(単位：人)	2.91		3.62		3.78		5.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスを提供することで、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区役所で聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を3回(100人)実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設を実施しました。 ・混雑期の臨時窓口につきましては、開設ルールでは4月第1土曜日(3月第5土曜日がないため)となりますが、3月最終週が最も混雑することから実施はせず、分散来庁の周知や3月30日、31日に受付の体制強化を図り、窓口は混雑したものの混乱や苦情はなく、最終週の月曜日に該当する令和7年3月31日と令和8年3月30日の比較において、異動人数は昨年度から約1割程度減少しました。 ・その他、多摩区役所における令和6年度の実績を踏まえて6区役所で窓口体験調査を行い、市民目線と職員目線の双方で区役所窓口の課題を抽出し、改善策を検討の上、サービス向上や業務効率化を図るなど、窓口BPRに係る取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	—	99	—	99	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」、「どちらでもない」と否定的ではない回答をした人の割合	実績	—	99.3	—	98.8	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		デジタル技術の進展によりサービスのデジタル化が飛躍的に高まる中、地方自治体の住民サービスについてもデジタル化の推進に取り組むことが求められています。また、サービス向上及びデジタルデバйд対策の取組として、首都圏政令市においてもおくやみコーナーの設置が進められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・R6年度：各区役所におくやみコーナーを開設 ・H28年度：区役所サービス向上指針（第2次改訂版）策定 ・H23年度：区役所サービス向上指針（第1次改訂版）策定 ・H20年度：区役所サービス向上指針 策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	来庁される市民の方々に満足いただくことを基本として、常に創意工夫し、サービスの向上を進めていく必要があります。成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことのないよう、継続的な取組の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度（成果指標）は、令和5年度・令和7年度の目標値前後であることから、区役所サービス向上指針評価・研修などの各取組は、一定の成果があると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在委託を行っている区役所サービス向上指針評価・研修やおくやみコーナーの運営について、効果が最大限発揮されるよう、今後も事業手法等の見直しを検討していきます。また、より客観的な評価を行えるよう満足度調査の手法を見直すとともに、窓口体験調査の結果等を踏まえ、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各区役所でサービス向上に係る聞き取り評価を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を実施するなど、区役所サービスの向上に向けた取組を推進しました。 また、安定的な窓口サービスの実施、業務提供に向けて、第2・4土曜日の区役所窓口を開設しました。混雑期の臨時窓口につきましては、開設ルールでは4月第1土曜日（3月第5土曜日がないため）となりますが、3月最終週が最も混雑することから実施はせず、分散来庁の周知や3月30日、31日に受付の体制強化を図り、窓口は混雑したものの混乱や苦情はなく、最終週の月曜日に該当する令和7年3月31日と令和8年3月30日の比較において、異動人数は昨年度から約1割程度減少しました。 その他、窓口BPRの一環である窓口体験調査について、多摩区役所における令和6年度の実施を踏まえ6区役所で実施し、窓口のデジタル化（書かない窓口）に向けた検討を進めるなど、施策の推進に一定貢献しています。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	区役所サービス向上事業は、区役所を主体としたPDCAサイクルによる効果的なマネジメントにより、更なる市民満足度の向上を図るため、今後も継続した取組を推進します。窓口混雑期対策については、各区役所と密に連携して令和8年3月の混雑状況の分析と検証を行った結果を踏まえ、令和9年3月の混雑期に向けて、前年度の取組や窓口業務における一部委託の拡充、マイナンバーカードセンター取扱業務の充実などの検討を行います。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103030	戸籍住民サービス事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		16.9	市民生活の基盤となる戸籍や住民基本台帳事務などを適正に遂行することで、すべての対象者に出生登録を含む法的な身分証明を提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			4・マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,435,030	2,622,749	1,609,854	3,556,744	2,508,510	1,348,569	3,422,244	2,586,572	1,348,569	3,869,874	4,829,461
		国庫支出金	2,033,390	—	82,417	2,081,002	—	82,417	1,658,536	—	82,417	2,122,846	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	41,000	—
		その他特財	457,395	—	439,469	439,580	—	439,469	514,610	—	439,469	468,812	—
		一般財源	944,245	—	1,087,968	1,036,162	—	826,683	1,249,098	—	826,683	1,237,216	—
	人件費* B	1,442,694	1,442,694	1,495,541	1,495,541	1,495,541	1,551,733	1,551,733	1,551,733	1,528,412	1,528,412	1,528,412	
総コスト(A+B)	4,877,724	4,065,443	3,105,395	5,052,285	4,004,051	2,900,302	4,973,977	4,138,305	2,876,981	5,398,286	6,357,873		
人工(単位：人)	171.26		175.43		180.56		173.25						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、戸籍情報システム稼働に向けた対応の実施・システム運用) ②マイナンバーカードの普及促進等の取組の推進(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進) ③区役所事務サービスシステムの運用(新システムの運用、新システムの利用支援員の配置)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことがで きる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供(的確な事務提供の実施、システム運用)については、法令等の改正に伴い、期日までに各種システムを改修し、また、総務省や法務省からの運用に係る通知を、各区役所区民課等と共有することで、来庁者への迅速かつ的確なサービスの提供を実施しました。 ②マイナンバーカードの普及促進等の取組(マイナンバーカードの普及促進、コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進)については、区役所窓口等への来庁が困難な方がマイナンバーカードを申請しやすい環境を提供する訪問型出張申請事業を継続して実施する(176件)とともに、平日夜間や土日にも対応可能なマイナンバーカードセンターの交付窓口を市内5か所に開設し、令和8年3月末時点における地方公共団体情報システム機構の報告による交付枚数は1,575,550枚(同時点における住民基本台帳人口1,546,382人)で、交付率は目標の85%を上回り、101%(R8.3時点の総務省公表資料では、川崎市の保有率は81.9%)を達成しました。また、コンビニ交付の利用を促進するため、マイナンバーカード交付や電子証明更新の際にチラシを配布する等により、広報を行いました。 ③区役所事務サービスシステムの運用については、各区役所区民課窓口へのタブレット入力支援員の配置を継続するとともに、引越しワンストップサービスとの連携強化などによる事務の効率化とシステムの安定的な運用を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率	目標	55	65	75	85	%
	説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数／住民基本台帳人口×100(%)	実績	64	77	85	101	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の各種施策であるマイナ保険証の利用促進や運転免許証との一体化等によりマイナンバーカードの利活用が拡大しており、円滑な交付体制の構築について国から通知があったことから、普及促進やコンビニ交付の利用促進のみならず、安定的かつ効率的な交付体制の検討が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：マイナンバーカードにかかる交付・更新等需要に対応するため、令和7年10月1日にマイナンバーカードセンター交付窓口を市内5か所に開設しました。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和8年1月、区役所事務サービスシステムの標準化を行いました。 R6年度：外出困難な方がマイナンバーカードを申請しやすい環境を提供する訪問型出張申請事業を実施しました。また、コンビニ交付の利用促進による市民サービスの向上を図るため、令和7年3月1日からコンビニ交付証明手数料について、窓口における交付証明手数料より100円減額して交付を実施しました。 R5年度：マイナンバーカードセンターの窓口交付業務は、交付需要の減少に合わせて令和5年12月で終了しました。 R4年度：・7月中旬以降、年末年始を除く毎日、大型商業施設、地下街、市民館等においてマイナンバーカードに係る出張申請特設窓口を開設し、30,000件以上の申請サポートを行いました。 ・出張申請専用車両「マイナカー」により、町内会に出向き、マイナンンバーカードに関する講習会及び申請サポートを行いました。 ・京急川崎駅に編成ごと貸し切った電車を停車させ、車内で申請サポートを行うイベント「でんしゃdeマイナンバーカード」を開催しました。 ・専用ホームページの開設、SNS広告、南武線車内の中吊り広告、市政だよりの掲載、川崎市内全町内会・自治会の回覧板等により申請を喚起するための広報を行いました。 R3年度：・川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に30台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。 ・川崎アゼリア、グランツリー武蔵小杉、市内税務署、JR武蔵溝口自由通路、高津市民館等において、出張申請サポート及び出張申請受付を90日間実施し、1,644件の申請サポート対応及び441件の申請を受理しました。 ・マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を約50,000件送付しました。 R2年度：・R2年7月に川崎市マイナンバーカードセンターを開設しました。 ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、12月末からマイナンバーカード未取得者にQRコード付申請書を発送することになったため、1月に川崎市マイナンバーカードセンター及び各区役所区民課に16台の統合端末の増設や会計年度任用職員の追加任用を行うなど交付体制の強化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・コンビニ交付は、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性が高く、交付件数実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードは、コンビニ交付のみならず、マイナポータルにおける行政手続きの電子申請や健康保険証としての利用等、ニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標であるマイナンバーカードの交付率は目標を達成しています。今後も、国の動向を踏まえ有効な交付体制等を検討していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・マイナンバーカードの交付等に係る委託化が可能なコールセンターや予約システム業務、交付窓口業務などは、委託により実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マイナンバーカードや電子証明書の更新時期の到来等により申請が増加したため、マイナンバーカードセンターの交付窓口開設などの普及促進を図り、マイナンバーカードの交付率の目標は達成していることから、施策に貢献しました。

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	マイナンバーカードの交付については、センターの安定稼働を図るとともに、国の動向にも注視しながら、市民の需要に応じたサービスの向上に努めていきます。また、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務等の迅速かつ的確な事務執行に向けた改善や、区役所事務サービスシステムの安定的な運用を図るとともに、窓口よりも手数料が安価で利便性の高さを広報する等によりコンビニ交付の利用を促進するなど、市民サービスの向上に努めていきます。

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)				達成度	
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
R7年度(決算額は見込)									
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●東海道川崎宿を活かした地域活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進 ●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(回数:7回) ●宝物ウォーキングガイドブックを活用した取組の実施 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの区民認知度を高める取組(区民招待、観戦イベント)の実施(回数:2回) ●川崎区生活便利ガイドの情報更新、ホームページへの掲載など必要な多言語情報による発信の充実	●「東海道川崎宿場まつり」(10月5日、参加人数:9,000人)、「東海道川崎宿スタンプラリー」(11月1日、参加人数:955人)。 ●東海道川崎宿周辺まちづくり会議(開催回数:12回、参加人数:延べ180人)。 ●企業等による中学生を対象とした出前授業の実施(5月22日、6月3日、6月10日、6月17日、6月24日、7月3日、9月25日、10月7日、11月14日、12月5日)。 ●健康づくり関係の講演会や老人会などの地域活動で宝物ウォーキングガイドブックを配布(配布数:3,000部)。 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベント(実施日:9月28日、11月3日、参加人数:延べ2,629人)。 ●川崎区生活便利ガイドの情報更新、ホームページへの掲載及び窓口における周知用チラシの作成・配布(作成数:2,000枚)	21,637	19,298	3			
			38,385	33,324	3				
			28,150	25,181	3				
		18,650	17,244	3					
	その他の取組の実績等	●川崎臨海部の工場見学の実施(開催回数:6回) ●「かわさき区ビオラコンサート」の実施(開催回数:定例コンサート6回) ●カルッツかわさきでのバラスポーツ体験会を開催(開催回数:2回) ●パワフルかわさき区民綱引き大会の実施(開催回数:1回)							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
東海道川崎宿場まつりや東海道川崎宿スタンプラリーにより賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを推進するとともに、富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベントやカルッツかわさきでのバラスポーツ体験会等の取組により、区の地域資源を活用したコミュニティ形成につながる取組を推進しました。		富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの参加人数		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
		指標の説明	富士通スタジアム川崎を活用したアメリカンフットボールイベントの参加人数	実績	2,264	2,633	2,544	2,269	
①成果や②指標を踏まえた評価		「東海道川崎宿周辺まちづくり会議」の実施などにより地域が一体となったまちづくりを進めるとともに、東海道川崎宿場まつりや東海道川崎宿スタンプラリー等の開催により賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを推進したほか、富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験・観戦イベント等の実施については、例年人手の多い市民祭りの開催期間中に2回実施しているが、主催者との調整の結果、今年度の限り市民祭りの実施は1回とし、もう1回は時期を変更して実施したため参加人数は未達成となったものの、スポーツ施設を活かした多様な区民がスポーツを楽しめるコミュニティ形成を進めたことから、地域資源を活かしたまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)					達成度	
				予算額	決算額					
				R4年度						
				R5年度						
				R6年度						
6	交通安全と自転車対策の推進	●スケアード・ストレイト方式の交通安全教室の実施 ●小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催(回数:80回以上) ●川崎区子ども自転車大会の開催(回数:1回、参加者数:24人以上) ●「交通安全絵のコンクール」の実施による児童・保護者等の交通安全意識の醸成 ●小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置による自転車放置防止(更新または新設:1箇所)	●スケアード・ストレイト方式の交通安全教室(実施日:10月2日、11月12日、11月18日) ●小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催(回数:95回、参加人数:5,500人) ●川崎区子ども自転車大会の開催(11月29日、参加者数:55人) ●「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,296点) ●川崎ルフロンドバシカメラ脇の歩道表面に小学生作成の絵画を使用した路面啓発シートを設置(更新:1箇所、枚数40枚)	4,376	4,039	3				
				4,621	4,194	3				
				4,346	4,224	3				
				4,621	4,128	3				
	その他の取組の実績等	●交通安全関連団体と連携した啓発キャンペーンの実施(実施回数:19回) ●川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動を実施(回数:原則平日実施) ●鉄道駅周辺自転車等放置禁止区域内での撤去活動の実施(実施回数:月曜、祝日、年末年始以外実施)								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
スケアード・ストレイト方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催等による自転車事故の防止に向けた啓発活動を推進するとともに、小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置や川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動の実施により、自転車対策を推進しました。		小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催回数		目標	80	80	80	80	回	
		指標の説明	小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催回数	実績	93	91	97	95		
①成果や②指標を踏まえた評価		スケアード・ストレイト方式の交通安全教室や小学生・高齢者・PTA等を対象とした交通安全教室の開催等による自転車事故の防止に向けた啓発活動を推進するとともに、小学生の絵画を利用した路面啓発シートの設置や川崎駅東口周辺における市民ボランティア団体等と連携した自転車放置禁止等啓発活動及び自転車マナー啓発活動を実施することで自転車等放置禁止区域及び区域外における放置自転車の防止に向けた環境整備が図られたことから、交通安全と自転車対策の推進に一定の効果があったと考えます。								
7	区役所サービス向上事業	●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口対応におけるTV通訳システム等の活用による円滑なサービスの提供	●サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:4回)の開催 ●来庁した外国につながる住民に向けた窓口対応におけるTV通訳システム・AI通訳システム(TV通訳:207件、AI通訳:614件)、ポケットワークの活用による翻訳の実施	1,105	822	3				
				1,103	906	3				
				1,105	1,004	3				
				1,105	753	3				
	その他の取組の実績等	●区民の個性と多様性を尊重した窓口対応の様々な工夫など、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施 ●区役所総合案内における多言語による各種区役所業務及び暮らしの情報や行政手続きなど生活全般に関する相談対応・通訳を実施 ●3月～4月の区民課窓口の混雑緩和と来庁者の快適な待ち時間の創出を目的とする、民間提案制度(テーマ型)を活用した「窓口来庁者向けのサービス」の実施								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組や民間提案制度(テーマ型)を活用した「窓口来庁者向けのサービス」の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム等の活用により、窓口対応の円滑化を図りました。		区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合		目標	—	99	—	99	%	
		指標の説明	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合	実績		98.8		99.6		
①成果や②指標を踏まえた評価		●サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、川崎区の特性でもある多くの来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム等が区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られたことから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。 ●3月～4月の区民課窓口の混雑緩和と来庁者の快適な待ち時間の創出を目的として、民間提案制度(テーマ型)を活用した「窓口来庁者向けのサービス」を実施するなど、更なる区役所サービス向上に向けた取組の推進に寄与したと考えます。								
その他の取組	取組内容の実績等		成果							
	●多文化コミュニティひろばの実施 ●育成就労制度の施行に向けた検討 ●いきいきかわさき区提案事業(5事業)の実施		●外国人区民が必要な行政情報・サービスにつながるができるようにすること、地域社会の構成員として地域の様々な活動に参加できるようにすることを目指し、原則毎月第3土曜日に「かわさき多文化共生プラザ」の場所を活用して講座やミニイベントを開催するなど、多文化コミュニティひろば事業の実施を通じてコミュニティづくりに取り組みました。 ●臨海部産業を支える中小企業の人材不足対応として育成就労制度の活用が進むことで、日本語教育や生活支援を要する外国人の増加が見込まれるため、区内企業における外国人雇用の実態把握を目的として、企業へのアンケート調査を実施したほか、有識者懇談会を設置し意見聴取を行いました。また、車座集会和同日に企業啓発セミナーを開催しました。 ●防災意識の向上や子育て支援等、様々な地域課題の解決に向けた取組を、地域活動団体と区役所が協働で実施し、課題の解決を図りました。							
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	●各取組において、それぞれ一定の成果がありました。今後も引き続き、「東海道川崎宿周辺まちづくり会議」の実施などにより地域が一体となったまちづくりを進めるとともに、外国人住民が市内最多であることなどを踏まえた多文化共生に寄与する取組や更なる高齢化に対応した川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進、市内最多の自転車関係事故発生件数を減らすための交通ルール遵守・マナーの向上を図るなど、改善を図りながら取り組んでいきます。
-----------------------------	---

1 事業の概要														
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり											
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名											
	50103050		地域課題対応事業(幸区)											
担当	組織コード		所属名											
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17 	17.17	地域課題の解決に向けて区民の参加と協働により、取り組むことで「さいわいあふれるまち さいわい」を目指します。											
事業の概要(主要な取組)	●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						16・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進							
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						17・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進							
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						18・「御幸公園梅香事業」による市民や企業等、多様な主体との連携・協働の強化							
	取組3(2)区役所機能の強化						4・区役所サービスの向上に向けた取組の推進							
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						3・地域防災力の強化に向けた取組の推進							
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						7・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進							
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						8・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
		事業費 A	63,708	51,695	60,411	66,728	54,140	62,707	71,017	56,009	59,581	66,351	54,502	
		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		その他特財	4,246	-	4,246	778	-	4,246	770	-	4,246	820	-	
		一般財源	59,462	-	56,165	65,950	-	58,461	70,247	-	55,335	65,531	-	
		人件費 B	74,468	74,468	69,820	69,820	69,820	59,041	59,041	59,041	63,695	63,695	63,695	
総コスト(A+B)	138,176	126,163	130,231	136,548	123,960	121,748	130,058	115,050	123,276	130,046	118,197			
人工(単位:人)		8.84		8.19		6.87		7.22						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額							
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理等の実施(梅香サポーター新規参加人数:2人) ●花苗等の配布を通じた緑化活動団体の支援(配布団体数:40団体) ●区民が身近で気軽に良質な生の音楽を楽しめる夢こんさあとの開催(来場者数:320人) ●科学体験イベント「科学とあそぶ幸せな一日」の実施(参加人数:1,300人) ●鉄道ビュースポット等の区の魅力発信イベントの実施	●地域住民や学校等との協働による御幸公園の維持管理等の実施(梅香サポーター新規参加人数:11人) ●緑化活動団体への花苗配布を通じた支援(配布団体数:39団体):高齢化に伴い申請団体数が減少するものの、新設された新小倉小学校と連携した花植え事業を実施する。若い世代に向けた緑化推進につながる取組みを行いました。 ●夢こんさあとの開催(来場者数:1,300人) ●「科学とあそぶ幸せな一日」の実施(参加人数:2,100人) ●鉄道に関連したイベント「鉄道でハグくむ幸2025」の開催(参加人数:約2,500人)	24,269	25,430	3						
				30,152	27,213	3						
				35,895	28,099	3						
				33,343	28,162	3						
	その他の取組の実績等	●「さいわいハナミズキコンサート」の開催(参加人数:880人) ●転入者等へ生活に必要な情報を提供し、地域理解を促進する「さいわいガイドマップ」の発行(11,000部) ●絵本作家「かこさとし」氏生誕100周年のお祝いイベントの実施										
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
	地域との協働による公園の維持管理や観梅会を通じた御幸公園の魅力向上、緑化活動団体への花苗配布による区民同士の交流促進及び緑化意識の向上、研究開発施設等や鉄道ビュースポットが多数集まる区の特徴を活かしたイベント等の実施により、区の地域資源を活用したまちの魅力発信・活性化を図りました。		科学体験イベント「科学とあそぶ幸せな一日」の参加者人数		目標	300	1,300	1,300	1,300	人		
	指標の説明		数値は単年度ごとの、年間の参加人数		実績	223	1,300	1,500	2,100			
①成果や②指標を踏まえた評価		地域資源を活用した御幸公園の観梅会や鉄道イベントのほか、絵本作家・かこさとし氏の生誕100周年を記念したイベントを実施し、地域資源の魅力向上と賑わいの創出を図りました。また、大学・関係企業・市民活動団体と連携して開催した子ども向け科学体験イベントでは、40以上のコンテンツを用意し、目標を上回る参加があったほか、ホームページ上で「おうちで楽しもう!科学とあそぶ幸せな一日」を企画し、子どもたちが科学を楽しく学べる環境を創出しました。これらの取り組みにより、地域資源を活かしたまちづくりが推進されていると考えます。										

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度		
				予算額	決算額	度			
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度(決算額は見込)					
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	●ご近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動の支援の実施(40地域) ●健康づくり普及啓発講演会を通じた区民への健康づくりおよび地域づくり活動への支援の実施(実施回数:1回) ●「保健福祉情報さいわい」の発行による保健福祉の効果的な情報発信(発行:2回) ●動物愛護及び適正飼養に関するリーフレット配布(配布部数:1,200枚)	●ご近所支え愛事業や自助・互助活動の支援の実施(40地域) ●健康づくり普及啓発講演会の開催(実施回数:1回) ●「保健福祉情報さいわい」の発行(2回・全戸配布) ●動物愛護及び適正飼養に関するリーフレット配布(配布部数:1,400枚)	6,137	4,024	3			
				5,874	4,541	3			
				5,243	4,515	3			
				4,640	3,230	3			
				●「大人のためのさいわい健康BOOK」の改訂及び配布(1,000部) ●市総合(幸区)防災訓練においてベットの同行避難に関する普及啓発・ベット同行避難訓練を実施					
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
ご近所支え愛事業や自助・互助活動の支援の実施による地域包括ケアシステムの構築、地域活動者交流会や講演会の開催による健康づくりの普及啓発、「大人のための健康BOOK」、「保健福祉情報さいわい」及び「動物愛護及び適正飼養に関するリーフレット」等の発行による効果的な情報発信などにより、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進を図りました。		ご近所支え愛事業や地域特性を活かした自助・互助活動の支援の実施地域数		目標	32	34	37	40	地域
		指標の説明	数値は前年度からの累計	実績	32	34	37	40	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域包括ケアシステムの構築に向けて、ご近所支え愛事業では、令和8年度から地域の自主的な活動の移行に向け、部会長はじめ部会員に対して具体的な支援を行うとともに、他の地域での活動状況などの情報共有を実施し、各地域で自助・互助の意識の醸成を図りました。また、「大人のための健康BOOK」については、冊子に加え、手に取りやすいリーフレット形式で「運動」「食事」をテーマに作成し、より効果的な情報発信を実施しました。これらの取り組みにより、健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが推進されていると考えます。							
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	●こども総合支援ネットワーク会議の開催によるネットワークの強化(開催数:2回) ●「おこさまぷささいわい」の発行による子ども・子育て情報の発信(発行部数:6,800部) ●保育所施設紹介映像の制作・配信	●幸区こども総合支援ネットワーク会議(3回)の開催 ●「おこさまぷささいわい」の発行(6,800部) ●保育所施設紹介等映像の制作・配信(10件)	8,867	6,444	3			
				7,831	5,926	3			
				7,114	6,100	3			
				6,957	5,296	3			
				●みんなで子育てフェアの開催(参加人数約:880人) ●こどもの外遊び事業の実施(参加人数:1,396人) ●子ども発達支援保護者学習会の開催(参加人数:34人)					
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
こども総合支援ネットワーク部会の開催による子育て支援団体同士の情報共有と連携強化を図るとともに、子育て世代への各種講座の開催や、「おこさまぷささいわい」の発行・保育所施設紹介等映像の制作など、映像やリーフレットを活用した多様な保育事業の情報提供などにより、安心して子育てできるまちづくりを推進しました。		「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催回数		目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	2	2	2	3	
①成果や②指標を踏まえた評価		こども総合支援ネットワーク会議やみんなで子育てフェアの開催により地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進するとともに、「おこさまぷささいわい」の発行やこども外遊び事業の実施を通じて子ども・子育て支援を実施したほか、保育所施設紹介映像の作成・配信及び保育事業の情報発信、子育て世帯向けの各種講座の開催などにより、安心して子育てできるまちづくりが推進されていると考えます。							
4	地域コミュニティ活性化の推進	●地域活性化のための交流イベント「さいわい織むす日」の開催(実施回数:1回) ●多様な主体の連携によるバラスポーツ大会等の実施(体験人数:2,000人) ●市民活動団体同士の交流を促進し活動を広げるための幸区市民活動交流イベントの実施(来場者数:350人) ●区民同士の交流促進の取組の実施(参加人数:2,500人)	●「さいわい織むす日」の開催(実施回数:2回) ●バラスポーツ大会等のバラスポーツ体験の実施(体験人数:3,000人) ●市民活動交流イベント「はぴ★フス」の実施(来場者数:800人) ●市民館における区民同士の交流促進の取組の実施(参加人数:2,003人):教育機関への周知方法の変更や他のイベントとの同日開催により参加人数が下回ったものの、事業提案者50団体と協力しながら実施しました。	5,650	4,996	3			
				5,874	4,673	3			
				6,097	5,149	3			
				7,510	6,550	3			
				●区民祭の開催支援(参加団体数:96団体)					
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
多様な団体との連携により開催した「さいわい織むす日」を通じた地域のつながりづくり、バラスポーツ体験会等によるスポーツを通じた地域交流、市民活動団体の交流イベントの開催などにより、地域コミュニティの活性化を図りました。		地域活性化のための交流イベント「さいわい織むす日」の開催		目標	1	1	1	1	回
		指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	1	1	1	2	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域コミュニティの活性化を目的とした「さいわい織むす日」を2町内会で実施し、課題解決に向けた丁寧な支援や、新設自治会の自治体制の構築、子ども向け防災企画の実施、報告書の全町内会への展開などにより、住民同士のつながりと地域活動への参加促進を図りました。また、バラスポーツ体験会や「幸区ポッチャ大会」の開催によるスポーツを通じた地域交流の促進、市民活動団体の交流イベントの開催による活動交流、多文化フェスタの開催を通じて多文化共生意識の醸成などにより、地域コミュニティの活性化が推進されていると考えます。							
5	安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	●避難所運営会議の実施(実施回数:23回) ●避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(実施回数:23回) ●幸区災害対策協議会(部会を含む)を中心とした防災対策の推進(開催回数:9回) ●小学校等での交通安全教室の実施(実施回数:50回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(実施回数:2回)	●避難所運営会議の実施(実施回数:24回) ●避難所開設・運営訓練等の実施(実施回数:24回) ●幸区災害対策協議会及び各部会の開催(対面2回開催、書面5回開催の計7回):全体書を書面会議(1回)にすることで、構成員の負担軽減と会議の効率化を図り、会議の代わりに市の総合防災訓練の中で関係機関等との連携を強めた。 ●交通安全教室の実施(実施回数:97回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(実施回数:1回):実施回数を抑える代わりに、一日警察署長を招き、メディアを通じた広報により啓発効果の向上を図りました。	8,176	6,023	3			
				8,249	4,804	3			
				4,829	3,445	3			
				5,195	4,744	3			
				●各種訓練の実施(参加人数:1431人) ●自主防災組織等活性化講座(参加人数:150人)					
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別の対応策の協議・検討や避難所開設・運営訓練の実施、スケアードストリート・自転車シミュレーター・交通安全VR等を活用した交通安全教室の実施、安全・安心街頭キャンペーンの実施などにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。		避難所開設・運営訓練の実施回数		目標	23	23	23	23	回
		指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数	実績	21	23	23	24	
①成果や②指標を踏まえた評価		区内全避難所(24か所)における開設・運営訓練や帰宅困難者対策周上訓練など、各種訓練の実施等により地域防災力の強化を図るとともに、区総合防災訓練については、市総合防災訓練を含む計2回実施し、地域住民や関係団体との協働による実践的な防災活動の推進に取り組めました。また、学校をはじめとする各施設・団体に対し、スケアードストリート、自転車シミュレーター、交通安全VRなど多様なプログラムを用意した交通安全教室を、目標を上回る回数で実施したほか、ラゾーナ川崎ルーフ広場において、一日警察署長による啓発キャンペーンを実施し、メディアによる広報効果も果たって、幅広い世代に対する交通安全意識の向上につなげることができました。これらの取り組みにより、今まで以上に安全で安心して暮らせるまちづくりが推進されていると考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額					
				R4年度						
				R5年度						
				R6年度						
				R7年度(決算額は見込)						
6	区役所サービス向上事業	●幸区役所サービス品質向上推進委員会ワーキンググループの開催(開催数:6回)	●幸区役所サービス品質向上推進委員会ワーキンググループの開催(開催数:6回)	3,206	1,790	3				
				1,345	1,582	3				
				4,051	3,350	3				
				912	791	3				
	その他の取組の実績等		●幸区公式YouTube・Instagramを活用した情報発信							
	①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	幸区役所サービス品質向上委員会ワーキンググループの開催や研修を通じた職員の接遇力向上、幸区公式YouTubeやInstagramなどによる区政情報の発信により、区役所サービスの向上を図りました。		幸区役所サービス品質向上委員会ワーキンググループの開催		目標	6	6	6	6	回
			指標の説明 数値は単年度ごとの開催回数		実績	6	6	6	6	
	①成果や②指標を踏まえた評価		幸区役所サービス品質向上推進委員会ワーキンググループを開催し、待合スペースへのキッズスペースの設置や庁舎内案内の整備、2階待合イスの清掃などの取組を実施するとともに、幸区公式YouTubeやInstagramを活用した情報発信の強化・充実を図ることで、区役所サービスの向上が着実に進んでいると考えます。							
	その他の取組	取組内容の実績等			成果					
●区の新たな課題即応事業について、介助用ベッドの調達や施設管理用のカメラの購入など、年度途中に課題が顕在化し、かつ緊急性の高い物品の購入等を適切に実施しました。 ●市民提案型協働推進事業について、5事業を実施しました。			●日吉出張所に未設置であった介助用ベッドを購入し、必要な方が必要な際に利用できる環境を整備しました。また、小倉跨線橋高架下の広場及び日吉合同庁舎周辺で施設の破壊行為等が生じたことを踏まえ、施設管理用カメラを緊急で購入し、周辺住民の安全性を確保しました。 ●区民との協働による新たな事業として、子育て中の母親を対象にベリーグランズのレッスン及び発表の場を設けたことで、参加者の心身のリフレッシュと地域社会への参加促進につなげることができ、地域課題の解決に向けた取組を推進することができました。							
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	●各取組について、それぞれ一定の成果があり、引き続き、状況に応じた取組の改善を行いながら、地域で活動する多様な主体との連携や、区独自の地域資源を活用した取組等の推進など、区の抱える多様な地域課題に対応していきます。 ●主要な取組2の「健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進」については、地域における買い物環境の支援に加え、住民間の交流促進を図ることを目的として、民間事業者による移動販売の取組について地域の実情や要望を踏まえつつ、周知を図っていきます。 ●主要な取組4の「地域コミュニティ活性化の推進」については、町内会・自治会加入率が減少している状況を踏まえ、建設が進む大規模マンションや新設自治会等に対して、自治会設立支援や既存町内会への加入促進を強化します。併せて、地域イベントや「さいわい縁むす日」事業を継続し、若年層や地域への関心が薄い層に参加のきっかけを提供し、住民同士のつながりを深めていきます。

中原区

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名
	50103060	地域課題対応事業(中原区)
担 当	組織コード	所属名
	651650	中原区役所まちづくり推進部企画課

事業の概要 (主要な取組)	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・区民と協働したこども支援の推進 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善
---------------------------------	---

行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目	課題名
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進	19・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進	20・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの取組の推進
	取組3(2)区役所機能の強化	5・中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携	4・総合的な地域防災力の向上
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成	9・更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成	10・災害対応力の向上に向けた職員の人材育成

予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	54,998	46,611	57,106	60,414	49,523	52,849	68,981	57,585	51,023	52,917	46,807	
	財源内訳	国庫支出金	1,000	-	1,000	1,200	-	1,000	3,700	-	1,000	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	599	-	599	607	-	599	600	-	599	849	-
		一般財源	53,399	-	55,507	58,607	-	51,250	64,681	-	49,424	52,068	-
人件費 B	118,189	118,189	123,272	123,272	123,272	136,988	136,988	136,988	137,447	137,447	137,447		
総コスト(A+B)	173,187	164,800	180,378	183,686	172,795	189,837	205,969	194,573	188,470	190,364	184,254		
人工(単位:人)		14.03		14.46			15.94			15.58			

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)					
				予算額	決算額	達成度			
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
R7年度(決算額は見込)									
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	●企業・住民との共創による愛着づくりの取組の推進 ●官民連携による公共空間の利活用、維持管理の促進と、地域住民の利活用の促進 ●なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信(42件以上) ●「なかはらっば祭り」の開催(1回)	●企業・住民との共創による愛着づくりの取組の推進 ①小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議への参加(武蔵小杉エリアプラットフォーム全体会:4回) ②商業施設と連携した取組(武蔵小杉を題材にしたお絵かきコンテスト(応募総数230件)、人材交流会の実施等) ③公共的空間を活用した地域の活動の場提供の取組(地域イベントと連携した子ども向け外遊びイベントの開催:1回) ●官民連携による公共空間の利活用、維持管理の促進と、地域住民の利活用の促進 ①近隣企業等と連携した地域活性化イベントの開催(なかはらまるまる防災博、はらっぱフェス等) ②公共的空間の活用に関する取組への支援(こすぎコパークを活用した社会実験など) ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への区内のイベント掲載(発信件数:45件) ●なかはらっば祭りについて、中原市民館及びかわさき市民活動センターにて開催し、ワークショップ、ステージ発表、シールラリーなどを41の地域活動団体と協働で実施。大型商業施設にて当日及び事前開催した活動紹介のパネル展示を含め、延べ約3,250名が来場(開催回数:1回)	12,418	11,539	3			
				10,997	5,971	3			
				12,477	9,564	3			
	その他の取組の実績等	●市政だより中原区版の編集、区のホームページへの情報掲載による広報	8,906	7,156	3				
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
イベント等を通じ、地域団体・企業等と連携した地域への愛着づくりができました。また、官民連携による武蔵小杉エリアプラットフォームへ参画し、こすぎコパークの利活用に関する社会実験支援を通じて、利活用に関する手続きの円滑化を図ることができました。 ラジオ広報番組「Enjoy★なかはら」では、地域で活動されている方や区内企業等が24組出演し、地域情報や各種取組について発信、ケーブルテレビ広報番組「なかはらスマイル」では、区内のイベント、各種事業の様子、区からのお知らせ等を毎月放送(12回)、地域情報誌タウンニュースでは、区役所の取組についての広報記事を9件掲載するなど、地域への愛着心の醸成や地域活性化に向けたコミュニティづくりを推進しました。		なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信		目標	42	42	42	42	件
		指標の説明	なかはらメディアネットワーク(NMN)と連携した地域情報の発信件数	実績	45	47	46	45	
①成果や②指標を踏まえた評価		市政だより中原区版、区ホームページ、YouTubeチャンネル等のオウンドメディアの活用に加え、地域メディアを活用して効果的に地域情報や区の魅力を提供することにより、地域への愛着の醸成、コミュニティの活性化への一定の効果があったものと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度			
				予算額	決算額					
				R4年度						
				R5年度						
				R6年度						
				R7年度(決算額は見込)						
2	安全・安心なまちづくりの推進	●避難所運営会議の自主運営に向けた支援(29回) ●改訂版中原区総合防災マップの転入者等への配布 ●感染症対策を前提とした避難所訓練の実施(29回以上) ●感染症対策を考慮した新たな手法による総合防災訓練の実施(2回) ●防犯資機材の貸与等 ●防犯ハトロール実践講座(5回以上)	●全ての避難所運営会議に対して支援を実施(29回) ●中原区総合防災マップの作成・配布(1.5万部) ●トイレ対策に重点を置いた避難所開設・運営訓練を35回(25避難所で各1回のほか、上丸子小3回・西丸子小3回・大谷戸小2回・苅宿小2回)実施 ●未就学児世帯向けの啓発や避難所開設等を含む総合防災訓練の実施(2回) ●防犯資機材の貸与等(7町会に防犯ハトロール用帽子21個、ベスト21着、誘導灯14個貸与) ●防犯ハトロール実践講座を7町会で実施(2回、うち1回については、6町会合同で実施)。	4,867	4,375	4				
				8,889	11,324	4				
				11,810	8,488	4				
				9,950	8,693	3				
	その他の取組の実績等	●高層マンション向けの物資搬送訓練を実施 ●帰宅困難者対策として、中原区内の企業・事業所などに向けた講演を実施 ●区本部委員が参加する区本部訓練、保健衛生・福祉班による運営訓練、風水害時の避難所管理要員に向けた研修を実施 ●青色防犯ハトロール(令和7年度100回以上実施) ●中原区わんわんハトロール登録(令和8年3月末現在、241件登録) ●区役所等サイネージによる特殊詐欺防止等防犯の注意喚起、こどもの防犯力向上のための安全マップづくりを実施(2回)								
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	避難所運営会議による避難所開設訓練の拡充や、未就学児世帯をターゲットにした総合防災訓練を行うことで、今までアプローチできなかった層の地域防災力を向上させました。また、防犯ハトロール実践講座や安全マップづくりにより地域防災力や防犯意識を向上させました。		避難所運営会議の自主運営に向けた支援		目標	29	29	29	29	回
	指標の説明 避難所運営会議の自主運営に向けた支援の回数		実績	20	21	23	29			
	①成果や②指標を踏まえた評価		総合防災訓練では、今までアプローチできなかった未就学児世帯をターゲットにした内容を実施することにより、防災について考えるきっかけを与えることができました。避難所開設訓練では、トイレ対策に重点を置いた内容を全ての避難所で実施したことにより、幅広い層において、実災害時の対応力の向上に繋げることができました。さらに、防犯については、令和7年10月の安全・安心まちづくり旬間期間中の防犯キャンペーン及び中原区わんわんハトロールの一斉ハトロール実施や、防犯資機材の貸与などの多面的な取組を行うことで、地域の防犯力の向上に一定の成果があったと考えます。							
	3	人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化	●地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムに関する情報の発信、情報共有の推進 ●中原区地区カルテの活用・検証・改定 ●地域包括ケアシステムの推進に関する地域での対話の機会創出、地域課題解決の取組推進 ●中原区シニアのためのおでかけマップの作成、配布 ●なかはら福祉健康まつりの開催(1回)	●高齢者のつながりづくりなどを目的としたご近所さんほを定期的に実施するとともに、対象地域を限定し発信する広報誌「Do?ご近所さんほ」を4回(約10,000部/回)発行 ●地域の方を交えた地区会議への参加や直接現場に赴き、地域の現状を把握し、最新の情報を地区カルテに反映、また、活用方法を検証し地区カルテの情報をピックアップして庁内外で発信 ●毎月のオンライン体験において、毎回地域で活動している方々に参加してもらい参加者同士のつながりづくりを実施。また、各地区の特性を考慮しながら地域活動を行っている方々と地区会議を実施(6回) ●【中原区シニアのためのおでかけマップを配布、及びマップの添付資料であるおでかけ情報一覧を更新(7,000部)】 ●なかはら福祉健康まつりについて、新たな5団体を加え活性化を図るとともに、障害者関係ブースの出店等により障害への理解を促進(1回)	2,280	709	3			
2,330					2,070	3				
2,489					2,267	3				
2,249					2,149	3				
その他の取組の実績等		●地域包括ケアシステムネットワーク会議の開催(1回) ●健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(44団体) ●中原区在宅療養推進協議会と連携し、区民向けの在宅療養に関するセミナーを開催(1回) ●地ケアコミュニティの連携促進の取組(幹事会開催等(3回)、分野横断的な地域マネジメント推進プロジェクト会議(8回)) ●地域の大人が子どもとの対話から気づきを得るなかはらYOKUSURU会議の開催(1回) ●区役所全体として地ケア、コミュニティに関する地域の現場に来訪・対話(GOTO現場)(19回)								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
ご近所さんほや地区会議、GOTO現場などで地域で活動する方々との対話・つながりの機会が増えたことで、市民ニーズを把握し、健康体操の支援や各種団体の活動の周知を実施することができ、地域活動の活性化に寄与しました。(回数の内訳:ご近所さんほ関係14回、なかはらYOKUSURU会議1回、名刺交換会1回、地区ブロック会議6回、GOTO現場のうち各地区との意見交換会4回)		地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での対話の場の数		目標	20	22	24	26	回	
指標の説明 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での対話の場の回数		実績	20	22	24	26				
①成果や②指標を踏まえた評価		ご近所さんほの取組を通じて、町内会や地域活動をしている方との連携、広報紙の発行など、地域とのつながりの促進に寄与しました。また、その他にも地区ブロック会議やオンライン体操、地域で活躍する大人と子どもを交えたなかはらYOKUSURU会議を開催するなど地域住民同士での対話の機会を数多く実施することで地域包括ケアシステムを推進し、併せて、地域マネジメント推進プロジェクト会議やYOKUSURU会議などコミュニティ施策と連携した取組を通じて、区民の共生意識を醸成できたと考えます。								
4		区民と協働した子ども支援の推進	●民生委員児童委員などによる子育てサロンの運営支援(15か所) ●地域のボランティアにより実施される子育てふれあい広場の運営支援(3か所) ●中原区子育て支援推進実行委員会全体会の開催(2回) ●ホームページやSNSなどによる広報の実施 ●子育て情報ガイドブック「このゆびとまれ!」の作成・配布 ●武蔵小杉駅周辺の大規模商業施設への広報物の配架 ●子育て支援に関心のある人を対象とした子育て支援者養成講座の開催(1回以上)	●子育てサロンの運営支援を実施(16か所) ●子育てふれあい広場の運営支援(6か所) ●中原区子育て支援推進実行委員会全体会の開催(2回) ●ホームページや子育てアプリ、地域SNS等と連携した広報の充実 ●子育て情報ガイドブック(8,100部)や子育て情報リーフレット(9,000部)等の広報紙の作成・配布 ●子育て情報ガイドブック、情報リーフレット、子ネット通信等を武蔵小杉駅前の大型商業施設(グランツリー、ららテラス、東急スクエア)に配架 ●子育て支援者養成講座(対面5回オンライン併用)を開催し、受講者のフォローアップや支援のためのボランティア情報冊子を作成・配布	9,071	7,492	3			
	8,825				7,605	3				
	8,649				7,169	3				
	8,670				7,824	3				
	その他の取組の実績等	●なかはら子ども未来フェスタの開催(ワークショップや子育て支援情報展示等)(1回)、ミクロ子育ておしゃべり広場の開催(10回)、子ネット通信の作成(年6回、各回9,000部) ●中原区総合子どもネットワーク会議・中原区子育て支援推進実行委員会合同研修の実施								
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	子育てサロンの運営支援や様々な媒体での情報発信、子育て団体を集めたイベントなどを通じて、区民の子育てをサポートするとともに、総合子どもネットワーク会議などを通じて、区内子育て支援団体との横のつながりを醸成し、協働により子育て等の支援を推進しました。		子育てサロンの運営支援		目標	15	15	15	15	か所
	指標の説明 民生委員児童委員などによる子育てサロンの運営支援数		実績	15	15	15	16			
	①成果や②指標を踏まえた評価		子育てサロンの各地区での毎月の開催、商業施設と連携したなかはら子ども未来フェスタの開催、子育て情報の発信など、地域の方と協働しながら取組を行ったことで、育児に対する不安・孤立感の解消や身近な地域での支え合いに寄与できたと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	●親子サッカー・バレーボール・バスケットボール教室(各1回)、アメフト・フラッグフット普及啓発等の実施 ●ボランティアとの協働による公共花壇植栽維持管理(5か所)	●川崎フロンターレサッカー教室(1回、参加144名)、NECレッドロケッツ川崎バレー教室(1回、参加110名)、富士通カワサキレッドスピリッツ親子バレー教室(1回、参加77名)、富士通レッドウェーブバスケット教室(1回、参加111名)、中原区小学生フットボール大会&体験会を開催(1回、参加者83名)。 ●区民ボランティア「花クラブ実行委員会」との協働により、年間を通じて公共花壇の維持管理(5か所)及び植替え(年2回)を実施。5月に花植えボランティア講座(参加者39名)、11月にキッズ花植え体験講座(参加者65名)を実施。	13,893	12,655	3			
				14,474	12,485	3			
				14,775	14,280	3			
				14,970	14,508	3			
	その他の取組の実績等		●中原スポーツまつりにおいて、ペガボール(参加人数:340人)、ポッチャ(参加人数:108人)のバスポーツ体験ブースを設置 ●区内の公共花壇等を維持管理する27組の地域団体等に、区の花であるバジルの花苗約3,500株を配布し、一部については近隣小学校等と協働で花植えを実施。さらに、「なかはらはじめの一歩×みどり」でつながるコミュニティ講座を開催し、地域活動団体、花クラブ実行委員会及び一般参加者による交流を促進。						
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
かわさきスポーツパートナー等の地域資源を活用したスポーツ教室等を実施することで、地域交流の機会を創出し、地域の活性化や愛着の醸成につながりました。また、地域団体等と近隣小学校・保育園等が協働で花植えを実施したことにより、地域における世代間の交流につながりました。		かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数		目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	各種スポーツ教室、フットボール大会等の実施回数	実績	4	4	4	5	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツ資源の活用や花植え活動の取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
6	区役所サービスの環境改善	●職員研修(2回) ●サービス向上委員会等(4回) ●中原区業務改善・庁舎レイアウト検討委員会の開催及び検討結果に基づく取組などの実施	●各課から推薦を受けた職員が「推進リーダー」として活動し、職員向け研修「体験型研修で接遇・コミュニケーションスキルを向上させよう」を企画、実施(研修内容を充実させ効果を高めるため半日2回から全日1回に変更して実施) ●サービス向上委員会を年5回実施、サービス向上推進リーダー会議を年7回実施 ●中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会の開催(会議2回)及び区民課執務スペース・待合スペースの備品購入等による環境改善	1,907	3,267	3			
				3,152	2,270	3			
				1,398	5,013	3			
				1,239	800	3			
	その他の取組の実績等		●サービス向上委員会の推進リーダーである職員の提案に基づいた、中原区役所の業務及び問い合わせ窓口を整理した業務早見表の改訂、窓口混雑期における待ち時間の快適化に向けた対策を実施						
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
職員が企画立案した研修を実施し、職場で共有することにより、対応力の向上につなげ、市民サービスの向上につながりました。区民課執務スペース、窓口、待合スペースの備品購入により環境改善を行いました。		区役所サービス向上委員会の開催数		目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	区役所サービス向上委員会の開催回数	実績	4	4	4	5	
①成果や②指標を踏まえた評価		職員の提案に基づき実施した研修の実施により、職員の対応力の向上に一定の成果があったと考えます。同様に、職員の提案による業務早見表の改訂により、各種の問合せに迅速かつ的確に対応できるよう改善を行ったことで、市民サービスの向上につながったと考えます。備品購入等、庁舎の快適化や区民課混雑緩和に繋がる執務スペースの環境改善を通じて、市民がより利用しやすい環境を整えることができたと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●市民提案型事業として2つの事業を実施しました。また、事業実施団体による事業結果報告会及び意見交換会を実施しました。 ●年度途中に発生する新たな課題への対応を図るため、土のうステーションの設置等を行いました。			●市民提案型事業については、市民から提案された「子どもの居場所づくりのためのイベント実施事業」「こども街かど相談会事業」により市民と協働した取組の推進ができました。 ●即時に対応が必要な課題について、速やかに実施することにより、課題解決及び区民サービスの向上につながったと考えます。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	スポーツ・文化など身近な地域資源を生かし、市民ニーズに合わせた情報発信等ができるよう工夫・改善を行うなど、地域の様々な主体との協働により、地域課題の解決や誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、コミュニティづくりや地域包括ケアシステムの構築、安全・安心なまちづくり、子育て支援等の取組を進めています。

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103070		地域課題対応事業(高津区)										
担 当	組織コード		所属名										
	671650		高津区役所まちづくり推進部企画課										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	区民協働でのまちづくりの取組を引き続き推進するとともに、地域の企業、団体、区民など多様な主体によるパートナーシップ構築を促進し、各々の活動を地域の活性化や課題解決に結び付ける。										
事業の概要(主要な取組)	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進						21・多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進						
	取組3(2)区役所機能の強化						6・区役所サービスの向上に向けた取組の推進						
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携						5・地域防災力向上に向けた取組の推進						
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成						11・区役所サービスを支える人材の計画的な育成						
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	58,744	40,973	56,738	57,957	41,710	58,849	72,050	57,473	56,588	79,825	64,080
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	1,510	-	1,496	1,582	-	1,496	1,484	-	1,496	1,505	-
		一般財源	57,234	-	55,242	56,375	-	57,353	70,566	-	55,092	78,320	-
		人件費 B	55,767	55,767	56,606	56,606	56,606	49,158	49,158	49,158	50,638	50,638	50,638
総コスト(A+B)	114,511	96,740	113,344	114,563	98,316	108,007	121,208	106,631	107,226	130,463	114,718		
人工(単位：人)		6.62		6.64		5.72		5.74					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額							
				R4年度								
				R5年度								
				R6年度								
R7年度(決算額は見込)												
1	地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進	●ボランティアとの協働による久地円筒分水の美化活動の実施(年17回)、体験イベントの開催(年1回)、桜の維持等の専門的な維持管理(年1回)。 ●地域住民との協働によるかすみ堤の維持管理に向けた調整及び美化活動の実施(年2回)、専門的な維持管理(年1回)。 ●「区民ミニ・ガーデン」連絡会との協働によるコンテナ・花壇の維持管理 ●高津のさんぽみち等を活用したウォーキングイベントの実施。 ●古写真等の収集及び活用の推進、高津区ふるさとアーカイブの運営推進。 ●清口駅前等における公共案内サインの改善の推進、「高津のさんぽみち」マップの配布。	●ボランティアとの協働による久地円筒分水の美化活動の実施(年13回)、体験イベントの開催(年4回)、桜の維持等の専門的な維持管理(年1回)。 ●地域住民との協働によるかすみ堤の維持管理に向けた調整及び美化活動の実施(年2回)、専門的な維持管理(年1回)。 ●「区民ミニ・ガーデン」連絡会との協働によるコンテナ・花壇の維持管理(通年) ●高津のさんぽみち等を活用したウォーキングイベント(年1回)の実施。 ●古写真等の収集及び活用の推進、高津区ふるさとアーカイブの運営推進。 ●清口駅南北自由通路案内サインの更新、「高津のさんぽみち」マップの増刷(2種)・配布。	10,842	9,220	2						
				13,872	11,038	3						
				25,982	21,575	3						
				25,690	19,266	3						
				その他の取組の実績等		・清口駅前キラリデッキにおける施設の整備 ・キラリデッキイルミネーションへの出展 ・大山街道カラーグランプ開催(約6,500人来場)						
①成果			②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
市制100周年の令和6年度にリニューアルしたキラリデッキの地域による活用に向けて、地域関係者とともに検討会を開催するとともに、実証イベント及びワークショップをはじめとした様々な活用を行い、ガイドライン等の仕組みづくりや施設の整備を進めました。			「高津さんの市」の開催回数			目標	6	6	6	6	回	
						指標の説明	農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」開催回数	実績	6	6		6
①成果や②指標を踏まえた評価			久地円筒分水、区民ミニ・ガーデン、たたばな農のあるまちづくり、大山街道まちの企画室等において、区民ボランティアとの協働による地域資源の維持活動を安定して継続できています。キラリデッキ活用の取組については、全32のブース出店者やステージ出演者を「高津区産」で行った実証イベントの実施、地域デザイン会議における意見交換、キラリデッキイルミネーションによる広報PRなど、区民が輝ける場の創出に向けた仕組みづくりを地域と共通認識を持ちながら進めました。									
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	●市民創発の土壌づくりのための「まちづくりカフェ」開催 ●「ソーシャルデザインセンター」としての共創プラットフォーム(高津区SDCモデル)の運用、「まちのひろば」の立ち上げに向けた区民相談・支援の実施 ●転入者向け町内(自治)会加入相談コーナーの開設 ●まちづくりに係るイベントの実施、情報発信等 ●花コンサート等のコンサートの実施、キッズバーカッション体験ワークショップの実施 ●障害者スポーツ体験イベントの実施(1回)、誰もがスポーツを体験できるイベントの実施(1回)、ダンスイベントの実施(1回) ●プレイキン体験イベントの実施(1回)、アートワークショップイベントの実施(1回) ●花コンサート(計9回)、区民音楽祭(計1回・2会場開催 市民館・清ノ口劇場)、子どもの音楽文化体験事業(計10回)	●市民創発の土壌づくりのための「まちづくりカフェ」(3回)開催 ●SDC相談窓口を通じた「まちのひろば」の立ち上げに向けた区民相談・支援の実施 ●転入者向け町内(自治)会加入相談コーナーを転入増加時期に開設 ●まちづくりに係るイベントの実施(年1回)、SDC相談窓口を通じたSNSによる情報発信、広報紙発行(年2回)等 ●障害者スポーツ体験イベントの実施(1回)、誰もがスポーツを体験できるイベントの実施(1回)、ダンスイベントの実施(1回) ●プレイキン体験イベントの実施(1回)、アートワークショップイベントの実施(1回) ●花コンサート(計9回)、区民音楽祭(計1回・2会場開催 市民館・清ノ口劇場)、子どもの音楽文化体験事業(計10回)	13,707	8,385	3						
				12,196	9,944	3						
				11,369	10,191	3						
				19,789	18,775	3						
				その他の取組の実績等		・高津地区親子運動会(約2,000名)／橋地区親子運動会開催(約1,000名参加) ・橋ふるさと祭り子どもイベント実施(まつり全体で約6,000名来場) ・円筒分水スプリングフェスタ開催 ・スポーツインクルージョン緑日(約500名) ・ファミリースポーツ緑日(約3,000名) ・ダンス!ダンス! たかつ(約2,400名) ・NOKUCHI JAM(約500名) ・アートワークショップ(約100名)						
①成果			②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
まちづくりに関するイベントは41団体が参加、企画運営を通して参加団体間の連携を深めるだけでなく、SDC出張相談窓口を設けたことで、「まちのひろば」立上げやつながり強化に向けた団体間の関係強化が図れました。			「まちづくりカフェたかつ」の開催回数			目標	3	3	3	3	回	
						指標の説明	まちづくりに関心のある区民が参加し、仲間とともにアイデアの実現を目指す「まちづくりカフェたかつ」の開催回数	実績	4	3		3
①成果や②指標を踏まえた評価			まちづくりカフェは参加者の裾野を広げるために、テーマや手法を見直し、区の隠れた魅力を発見する講座やステージ及びリニューアルしたキラリデッキをテーマにしたワークショップを計3回開催し、昨年度の倍以上にあたる約75名が参加し、更なる市民創発を促しました。SDC相談窓口では、区民や地域団体からのまちづくりに関する相談約50件に対応し、うち一部は小学校の寺子屋や地域のイベント等への出張や参加機会を作る等、「まちのひろば」づくりに資するコーディネートができました。親子運動会は、5年ぶりに開催した昨年度に引き続き開催し、町内会自治会など地域における顔の見える関係づくりに寄りました。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度(決算額は見込)					
3	総合的な子ども・子育て支援の推進	●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(年4回) ●子ども・子育てフェスタの実施(年1回) ●子ども・子育てネットワーク会議を通じた情報共有・意見交換の実施(年3回) ●子育てグループの活動支援を図る交流会、研修会等の実施(年1回) ●子育て情報ガイドブック「ホットとそだて・たかつ」の更新・発行(年1回、7,000部)	●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(年5回) ●子ども・子育てフェスタの実施(年1回、来場者数約1,600名) ●子ども・子育てネットワーク会議を通じた情報共有・意見交換の実施(年3回) ●子育てグループの活動支援を図る研修会等の実施(年1回) ●子育て情報ガイドブック「ホットとそだて・たかつ」の更新・発行(年1回、7,000部)	3,370	2,653	3			
		その他の取組の実績等	・保育園の利用を検討する市民への情報提供のための保育園案内映像の更新・公開(13画)、入所説明動画の公開 ・子育て施設マップ(4,000部)及びリーフレット「高津区で始めよう保育所探し」(3,000部)の作成・配布						
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		子育てで不安に対する相談支援や、地域での仲間づくりをコーディネートするとともに、子育てへの不安感・孤立感軽減に向けて様々な情報提供を行うことができました。	親子支援事業「赤ちゃんがきた!」の開催回数 指標の説明	目標 実績	4 4	4 4	4 4	4 5	回
①成果や②指標を踏まえた評価	イベントの企画実施や子育て情報ガイドブックの作成を地域の子育て関係者や団体との協働で進めることで、より区民の視点に立った内容とすることができました。地域の子育て関係機関が連携したネットワークを通じて、子育てに関する情報共有や連携による機能補完の関係性が整い、子育てしやすい環境づくりが進みました。親子支援事業は、遠方の市民も参加しやすい開催エリアを橋地区にも拡大し、開催回数も増やすことができました。								
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	●「たかつ区健康福祉まつり」の実施(年1回) ●公園体操体験会とフォローアップ研修の実施、新規立ち上げ支援とリーダー向け交流会の実施、新たなリーフレットの作成の検討と活用。 ●区民の在宅医療の啓発のためのシンポジウムの開催(年1回) ●健康づくりや人生100年時代に向けた普及啓発	●「たかつ区健康福祉まつり」の実施(年1回、来場者数1,300名) ●公園体操体験会(年1回)とリーダー向けフォローアップ研修(年1回)、新規立ち上げ支援を実施、庁舎広告事業と連携した公園体操マップ作成(10,000部) ●区民の在宅医療の理解を深めるシンポジウムの開催(年1回、41人参加) ●健康づくりや人生100年時代に向けた普及啓発	2,626	1,316	3			
		その他の取組の実績等	・マンションにおけるつながりづくり講演会・交流会の開催 ・地域人材育成研修「地域にとどくチラシ & SNS講座」の開催 ・働き盛り世代を対象とした健康づくりの取組の実施				2,690	1,730	2
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		普及啓発・フォロー研修を実施し、公園体操の参加者増加や活動の活性化を図ると共に、引き続き既存の公園体操グループの支援や新たな立ち上げ支援を行うことができました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数 指標の説明	目標 実績	1 1	1 2	1 2	1 2	回
①成果や②指標を踏まえた評価	たかつ区健康福祉まつりでは、準備や当日の運営を通じ、福祉関係団体のネットワークづくりを進めたほか、区民の健康や福祉に対する関心を高める機会の提供を行うことができました。マンションにおけるつながりづくりの取組では、「ネイバーフッドデザイン」に学ぶ、マンションでのつながりづくりをテーマに講演・交流会を行い、居住者同士や周辺地域との良好な関係づくりに寄与しました。在宅医療シンポジウムは参加者へ在宅高齢者の感染症対策に関する講演に加え、医師・ケアマネージャー等・区役所職員によるディスカッションを行い内容を掘り下げたことで、より効果的な啓発につなげることができました。高津公園体操では、健康づくり、介護予防、コミュニティづくりの推進を図ることができました。働き盛り世代を対象とした健康づくりの取組として、職場における健康づくりステッカーを作成し、区内5か所の事業所へ掲示し、運動の習慣やストレス予防についての啓発ができました。								
5	安全・安心で住みよいまちづくりの推進	●マイ減災マップワークショップ、区内小中高등학교・関係機関等へのぼうさい出前講座などの実施 ●自助・共助を主眼とした訓練や各種マニュアル等の作成による運営支援の実施 ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた実践的な訓練の実施(年2回、高津地区・橋地区) ●防災や環境をテーマとした区主催イベントの機会を活用した気候変動適応策等の普及啓発の実施 ●「たかつ自然の賑わいづくり事業」の実施 ●脱炭素アクションみそくちプロジェクト創出部会の開催、脱炭素アクションみそくちに関するプロジェクトの推進	●マイ減災マップワークショップ、区内小中高등학교・関係機関等へのぼうさい出前講座(23回)実施 ●地域の実情に応じた避難所運営会議・訓練を実施(全21か所) ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた実践的な訓練の実施(年2回、高津地区・橋地区) ●防災や環境をテーマとした区主催イベントの機会を活用した気候変動適応策等の普及啓発の実施(年1回) ●「たかつ自然の賑わいづくり事業」の実施 ●脱炭素アクションみそくち推進会議プロジェクト創出部会の会議・イベント実施(新規含む4回)	14,075	9,873	2			
		その他の取組の実績等	・KSPの科学イベントを活用した小中学生や保護者を対象とした体験型防災啓発イベントを新規企画・実施 ・土のステーションの維持管理及び土のう補充(計507袋) ・高津地区防災訓練におけるペットの飼い主を対象とした防災訓練の開催(5人)。また、同訓練における啓発品の展示、啓発冊子やリーフレットの配布。 ・川崎フロンタールと連携した転入者向けの脱炭素アクションみそくち啓発チラシを作成・配布(2,000部)				14,815	9,155	2
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		ぼうさい出前講座や地域での訓練の実施、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援等により区民の防災意識の向上が図れたほか、区災害対策本部設置・運営訓練や風水害対応研修等により区職員のスキル向上も図ることができました。	ぼうさい出前講座の実施回数 指標の説明	目標 実績	15 22	15 23	15 47	15 23	回
①成果や②指標を踏まえた評価	令和7年度から新たに小中学生や保護者を対象とした体験型防災啓発イベントを企画・実施したほか、ぼうさい出前講座による区民の防災意識向上の取組や、自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた地域防災活動の活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果がありました。また、区職員を対象とした実践的な訓練・研修を実施するとともに、備蓄倉庫の整備、各種物品の配備等を並行して進め、区の防災力を総合的に向上することができました。脱炭素アクションみそくち推進会議プロジェクト創出部会の取組については、新規イベント出展のほか、川崎フロンタールと連携した啓発チラシ作成やキラリデキキルミネーションの活用など、幅広い手法により取組周知に寄与しました。								
6	区役所サービス向上事業	●区役所職員を対象とした接遇研修の実施 ●区役所及び関連施設の利用性向上に向けた取組の推進 ●来庁者の意見を聞いたためのアンケートボックスの運用	●「接遇研修」、「接遇研修～多様な方々に向き合う」、「区役所サービス向上研修」(「傷病者等対応研修」の実施(計4回)) ●高津区役所、橋出張所、道路公園センターの環境改善 ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(意見51件)	2,139	2,599	3			
		その他の取組の実績等	・「おくやみコーナー」の円滑な運営及び改善の実施 ・庁内報や職員交流会による区役所内の連携強化				1,259	809	3
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見・要望等を関係各課に伝え区役所サービスの改善につなげました。接遇研修等の実施により職員の接遇能力等のスキルアップを図りました。庁内報の発行により、区役所内職員間での情報共有を図りました。	職員の接遇能力向上等区役所サービス向上に資するための研修の開催回数 指標の説明	目標 実績	4 4	4 5	4 4	4 4	回
①成果や②指標を踏まえた評価	「たかつ一言ポスト」に寄せられた意見・要望等51件のうち、対応が必要な26件について、関係各課へ依頼・情報共有し、着実に対応したことで、区役所サービスの向上に寄与しました。接遇能力向上の研修のほか区役所サービス向上に資する研修を当初の予定通り4回開催(延べ41名参加)し、職員の接遇能力や業務の遂行に必要な能力が向上し、質の高い応接を実施することができました。庁内報等により、区役所内において各課の事業やイベント等についての情報共有が図られ、連携強化につながりました。								
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	●ブレイキンの聖地ミゾノクチを応援するために地域の奉仕団体、学校、企業から寄贈されたミューラルアートの完成に向けて機運醸成の取組を行いました。 ●区民の寄附により梶ヶ谷第1公園に大型遊具等を設置しました。 ●久地円筒分水広場の人道橋について、高欄部分を本設置する等の整備を行いました。 ●市民提案型協働事業について、新規事業(ボーダレスリズムフェスinTAKATSU)を含む3事業を実施しました。		●ワークショップやイベント出展による啓発、完成記念セレモニーの開催により若者文化を広く区民に周知し、新たな地域資源の創出に寄与しました。 ●川崎フロンタールの協力によりデザインされた大型遊具とブランコが設置され、地域に愛され、子供たちが楽しく遊べる公園となりました。 ●人道橋の整備により、久地円筒分水広場が安全でより地域に親しまれる空間となりました。 ●区に住む多様な人たちがボーダレスな場で交流し、地域での繋がりを促進する「ボーダレスリズムフェスinTAKATSU」の実施等、区民の発案を活かして地域課題の解決に取り組むことができました。						

上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
-------------------------------------	----------	--	-------------------------------------

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	●主要な取組1「地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進」については、地域資源を活用した各種イベント等の開催や、区がもつ媒体（HP、YouTube等）を通じた情報発信を引き続き行うとともに、民間主体の様々な事業等との連携や発信力ある区民や団体の活用により幅広い世代に届く情報発信に取り組みます。特にキラリデッキについては、取組の見える化や居場所づくりに取り組み、地域による活用を進めていきます。 ●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」については、「高津区SDC相談窓口」を通じて、相談対応や情報発信による支援、団体間のコーディネートを行っていくなど、SDCの評価も踏まえて進めていきます。また、区主催等によるスポーツ・ダンスイベント、多文化交流事業、その他の取組については、参加機会の創出と関係者の連携を大切にしながら時流を踏まえた内容の見直し等も行い、区民同士の地域交流の機会を確保してまいります。 ●主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、地域の子育て関係機関によるネットワークを最大限活用しながら、子育て情報ガイドブック「ホッとこそだてたかつ」や、区のYouTubeチャンネルなどを通じた情報発信を強化をしていきます。また、子育てに関する講座や交流会については、内容だけではなく、エリアや開催回数も見直しながら開催を継続します。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、地区カルテの活用やワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、働き盛り世代に対する健康づくり意識向上の働きかけを積極的に行い、自助・共助・互助の意識醸成、支え合いの地域づくりを促進していきます。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握して適切な避難行動が取れるよう、ワークショップや出前講座を通じたマイタイムラインの普及啓発や、土のうステーションの周知などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。「エコシティたかつ」推進事業や「脱炭素アクションみぞのくち」の取組や周知広報については、区内関連事業や区内企業等の事業と連携させることにより事業効果を高めます。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)									
担 当	組織コード		所属名									
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17 持続可能な開発目標 	17.17	区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施することで、さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。									
事業の概要(主要な取組)	●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目		課題名								
		取組3(2)区役所機能の強化		7・市民目線に立った区役所サービスの推進								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	59,715	47,984	58,120	59,302	47,201	57,344	67,986	53,827	57,344	61,962	51,648
	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	829	－	769	846	－	829	859	－	829	710	－
	一般財源	58,886	－	57,351	58,456	－	56,515	67,127	－	56,515	61,252	－
	人件費 B	79,944	79,944	87,722	87,722	87,722	89,120	89,120	89,120	81,692	81,692	81,692
総コスト(A+B)	139,659	127,928	145,842	147,024	134,923	146,464	157,106	142,947	139,036	143,654	133,340	
人工(単位：人)		9.49		10.29		10.37		9.26				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度		
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度(決算額は見込)					
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進		●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体数:和太鼓12団体、民俗芸能1団体) ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催(歴史ガイドでまち歩き:春1回、秋1回開催、農家巡りウォーキング:春1回、秋1回開催) ●ボールウォーキング&ストレッチ教室等の開催(教室等開催回数:40回以上)		10,586	9,391	3		
					8,802	7,788	3		
					9,967	9,285	3		
					9,822	8,448	3		
		その他の取組の実績等	●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターの活用による区の魅力発信 ●市民活動団体等との協働による取組の推進 ●みどりの散歩コースで地元への愛着を持つ取組を推進						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
和太鼓演奏と民俗芸能の発表や歴史・農に関する刊行物の作成・配布、市民活動団体等との協働による取組の実施など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の来場者数		目標	900	1,500	1,500	1,500	人
		指標の説明「響け！みやまえ太鼓ミーティング」に会場した人数		実績	900	1,500	1,500	1,500	
①成果や②指標を踏まえた評価		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」、「宮前歴史ガイド」等を活用した歴史ウォーキングイベント、「宮前区農産物直売所Guide&Map」を活用した農家巡りウォーキングなどを実施し、いずれも多くの参加者・来場者がありました。また、「宮前区市民提案型総合情報発信事業」の実施により、来庁者が気軽にアットに触れ、交流できる機会を提供した宮前区役所つながる美術館や宮前区の魅力を発信する情報誌「リアルMIYAMAE！」の発行など、区内の団体等と協働しながら多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組を進めることができ、一定の効果があったと考えます。							
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	●宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近所さん」の運営 ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(提供回数:1回) ●工作や遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(開催回数:1回)	●宮前区ご近所情報サイト「みやまえご近所さん」の運営・リニューアル ●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供(36団体あて、10,647株) ●工作や遊びを楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催(8月16日、8月17日)		13,586	12,248	3		
					14,922	12,817	3		
					14,853	11,016	3		
					12,905	9,733	3		
		その他の取組の実績等	●世代間交流や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした区民の手作りによる宮前区民祭の開催 ●区内の魅力ある場所や景観、まちづくり活動の様子などを紹介するフォトコンテストの開催						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
緑化活動団体に対する花苗の提供や、遊びを通じて多様な市民の交流を図る「夏休み子どもあそびランド」の開催により、住みよいまちづくりや市民の交流促進に向けた取組の推進を図ることができました。		「夏休み子どもあそびランド」の来場者数		目標	1,000	1,500	1,500	1,500	人
		指標の説明「夏休み子どもあそびランド」に会場した人数		実績	980	3,000	3,800	5,700	
①成果や②指標を踏まえた評価		36団体に対して10,647株の花苗の提供を実施した他、ご近所情報サイト「みやまえご近所さん」の運営・リニューアルや「みやまえご近所さん」での町内会・自治会の活動を周知するブースの設置等により、地域活動への関心や参加を促すことができました。また、多くの参加者があった「夏休み子どもあそびランド」の開催を通じて、住みよいまちづくりや市民の交流促進に向けた取組の推進を図ることができ、一定の効果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額					
				R4年度						
				R5年度						
				R6年度						
				R7年度(決算額は見込)						
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	●地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催(開催回数:1回) ●しあわせを呼ぶコンサートの開催(開催回数:1回) ●公園体操や認知症カフェ等のマップの配布 ●宮前区オリジナル「だいすきメロコス体操」などによる健康づくりの推進	●地域包括ケアシステム推進イベントにおける講演会等の開催(2月8日) ●しあわせを呼ぶコンサートの開催(9月10日) ●公園体操や認知症カフェ等のマップの配布 ●宮前区オリジナル「だいすきメロコス体操」などによる健康づくりの推進	5,698	2,102	3				
				3,454	2,589	3				
				5,816	4,083	3				
				5,795	4,787	3				
	その他の取組の実績等		子ども、子育て世代や高齢者等に向けた広報・啓発							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
地域包括ケアシステム推進イベント「みやまえつながるフェスタ」及び「しあわせを呼ぶコンサート」による交流と相互理解を深める取組の推進、「だいすきメロコス体操」により、健康づくりに関連した情報やその大切さを伝えていく取組の推進を図ることができました。		地域包括ケアシステム推進に関する講演会等の開催		目標	1	1	1	1	回	
		指標の説明	地域包括ケアシステム推進に関する講演会等を開催した回数	実績	1	1	1	1		
①成果や②指標を踏まえた評価		地域包括ケアシステム推進イベント「みやまえつながるフェスタ」を開催し、ゆるやかにつながり全ての区民が健康でいきいきと暮らせる地域づくりの推進を図ることができました。また、「だいすきメロコス体操」の実施等を通じて、健康づくりに関連した情報やその大切さを伝えていく取組の推進を図ることができ、一定の効果があったと考えます。								
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	●子育てガイド「とことこ」の改訂および配布 ●子ども・子育てネットワーク会議の開催(開催回数:2回) ●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(開催回数:12回) ●地域主体での子どもの外遊びに係るシンポジウムの開催(開催回数:1回)	●子育てガイド「とことこ」の配布 ●子ども・子育てネットワーク会議の開催(5月15日、3月(予定)) ●冒険遊び場ネットワーク会議の開催(開催回数:11回)【猛暑により冒険遊び場活動自体が中止となったため未達成】 ●地域主体での子どもの外遊びに係るシンポジウムの開催(開催回数:0回)【担い手確保・育成に課題がある中で、子どもの外遊びに関する安全管理など、実務的な内容へのニーズが高かったことから、シンポジウム形式ではなく研修形式による実施としたため。】	7,735	7,281	3				
				8,622	7,671	3				
				7,837	7,219	3				
				8,013	6,473	3				
	その他の取組の実績等		子ども・子育てに関する相談・情報提供							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
子育てガイド「とことこ」の配布、子ども・子育てネットワーク会議の開催や冒険遊び場ネットワーク会議の開催等により、地域における切れ目のない子ども・子育て支援の推進を図ることができました。		冒険遊び場ネットワーク会議の開催回数		目標	12	12	12	12	回	
		指標の説明	冒険遊び場ネットワーク会議を開催した回数	実績	13	12	11	11		
①成果や②指標を踏まえた評価		猛暑により冒険遊び場活動が中止となり、それに伴い冒険遊び場ネットワーク会議も中止したため会議開催回数の目標は未達となりましたが、会議や出張冒険遊び場の開催を契機として、こどもたちのすこやかな成長と地域コミュニティの活性化を進めることができました。また、子ども・子育てネットワーク会議の開催や、子育て情報の普及に向けた広報誌「とことこ」の配布を行うなど、地域における切れ目のない子ども・子育て支援の推進を図ることができ、一定の効果があったと考えます。								
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	●「みやまえご近助ビクニック」と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●防災推進員養成研修の開催(開催回数:1回) ●区内中学校・高校におけるスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●資器材の配置等による避難所の環境整備	●「みやまえご近助ビクニック」と連携した防災フェアの開催(9月23日) ●防災推進員養成研修の開催(6月15日) ●区内中学校・高校におけるスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施(10月10日、11月20日、12月19日) ●資器材の配置等による避難所の環境整備	5,655	5,111	3				
				7,151	6,388	3				
				8,339	7,804	3				
				10,380	9,456	3				
	その他の取組の実績等		●防災推進員フォロー研修の開催 ●地域防犯団体の落書き消し活動への支援							
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
防災推進員養成研修やスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施等を通じて、防災に係る地域の人材育成や安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができました。		防災推進員研修等の開催回数		目標	3	3	3	3	回	
		指標の説明	防災推進員研修等を開催した回数	実績	3	3	3	3		
①成果や②指標を踏まえた評価		防災推進員養成研修、防災推進員フォロー研修の開催等を通じて、防災に係る地域の人材育成を進めるとともに、「みやまえご近助ビクニック」と連携した防災フェアやスクエアドストレート方式の交通安全教室の実施、資器材の配置等による避難所の環境整備等により、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることができ、一定の効果があったと考えます。								
6	区役所サービス向上事業	●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催	●照明設備LED化の実施(約60か所) ●区役所2階ロビーにおける「みやまえロビーコンサート」の開催(10回)	8,148	6,790	3				
				9,097	7,691	3				
				10,003	4,868	3				
				8,608	6,935	3				
	その他の取組の実績等									
①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
照明設備のLED化を通じて、快適性・安全性の向上に努めるとともに、「みやまえロビーコンサート」を通じて、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができました。		「みやまえロビーコンサート」開催回数		目標	10	10	10	10	回	
		指標の説明	「みやまえロビーコンサート」を開催した回数	実績	10	10	10	10		
①成果や②指標を踏まえた評価		照明設備のLED化(約60か所)により、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備を進めたほか、区役所2階ロビーで「みやまえロビーコンサート」を実施するなど、区のイメージアップや区民に対する行政サービス等の向上に向けた取組を進めることができ、一定の効果があったと考えます。								
その他の取組	取組内容の実績等		成果							
	【区の新たな課題即応事業】 ・宮前区役所窓口呼出番号表示システム変更 ・介護保険係窓口業務使用の発券機購入 ・宮前区役所向丘出張所1階2階空調機凝縮器清掃委託 ・スポーツクーラーの購入 ・プレ・エンディングノートの発行及び広報 ・宮前区役所2階フロア及び1階保健所支所におけるベンチ等の整備		区の新たな課題即応事業について、プレ・エンディングノートの配布を通じて、今後急速に高齢化が見込まれる中、早いうちから前向きな終活に取り組むきっかけにつながりました。また、区役所、向丘出張所等において必要な備品を購入・設置することで、施設利用者の利便性や満足度、安全性の向上に寄与しました。							
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	●地域課題対応事業については、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するものであることから、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があります。そのため、区民、地域団体等と日頃から連携し、毎年度の進捗管理を行い、より地域課題の解決や地域特性を活かした取組となるよう、必要な改善を図りながら着実に進めていきます。
-----------------------------	--

多摩区

[illegible]

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度(決算額)は見込)					
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種会議・訓練への支援の実施 ●地域人材の防災力向上に向けた支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催(開催回数:1回) ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回) ●防犯・交通安全をテーマにしたセミナーの開催(実施回数:1回) ●幼稚園、保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施(実施回数:80回)	●自主防災組織の訓練(開催回数:55回)、避難所運営会議及び訓練の開催(開催回数:54回) ●地域人材の防災力向上に向けた防災キャンプの実施(実施回数:1回) ●防災フェアの開催(開催回数:1回) ●多摩区総合防災訓練の実施(開催回数:2回、参加人数:延べ約350人) ●安全・安心まちづくり講演会に替えて、防犯、防火、交通安全及び放置自転車に関する啓発イベントの多摩区安全・安心フェスタを開催(開催回数:1回) ●交通ルールやマナーの啓発のための交通安全教室を実施(開催回数:98回、参加人数:延べ8,510人)	4,430	4,445	3			
				5,304	3,629	3			
				4,768	3,553	3			
				4,618	3,243	3			
		その他の取組の実績等	●ほうさい出前講座の開催(開催回数:20回) ●交通安全標語表彰の実施(応募作品数:1,992作品)						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
区総合防災訓練(2回)の他、自主防災組織・避難所運営会議の訓練、防災フェア・キャンプ等の開催、多摩区安全・安心フェスタや交通安全教室の開催等により、災害に強く安全で安心できるまちづくりを推進することができました。		交通安全教室の実施回数		目標	80	80	80	80	回
		指標の説明	幼稚園、保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数	実績	93	95	100	98	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域の実情に合った防災訓練や出前講座等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成を高めることができました。交通安全教室については、保育園・幼稚園、小学校においては児童及び保護者に対して、中学校、高等学校、自治会等の団体においては生徒及び高齢者等に対して、交通安全に関するルールやマナー教育を実施することができました。							
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	●地域全体で子ども・子育て支援の取組の推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じて多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援パスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」「育児支援グループ」の開催 ●安心して受けられる乳幼児健康診断・育児相談の開催	●多摩区こども総合支援連携会議の開催(開催回数:1回) ●「子育て支援者養成講座」の開催(開催回数:連続講座1回) ●多摩区こどもの外遊び交流事業の実施(開催回数:4回) ●区商店街連合会と協働で「子育て支援パスポート事業」を実施、令和7年9月から電子化(発行数:2,146枚、協賛店:72店) ●地域の子ども・子育て情報をまとめた多摩区地域子育て情報BOOKの作成(発行部数:6,000部) ●「地域子育てサロン」(開催回数:11回)、「育児支援グループ」(2グループ、計22回)の実施 ●「乳幼児健康診査」(実施回数:72回)、「育児相談」(開催回数:12回)の実施。	6,493	5,522	3			
				6,090	5,418	3			
				5,931	4,531	3			
				4,129	3,627	3			
		その他の取組の実績等							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
多摩区こども総合支援連携会議や子育て支援者養成講座の開催により子ども、子育てに関わる関係機関や団体間の連携強化と人材育成を図ることができました。子育て中の親子に向けて、地域子育てサロン、遊び場など交流できる場の提供と、子育てに必要な情報の提供をすることで、個々の育児不安の軽減と子育て力の向上を促すことができました。		住民主体の外遊びイベントの開催回数		目標	3	3	3	3	回
		指標の説明	多世代交流の促進に向けた住民主体の外遊びイベントの開催回数	実績	4	4	4	4	
①成果や②指標を踏まえた評価		子育て中の親子に向けた地域子育てサロンや外遊びイベントなどを実施するとともに、子育てに必要な情報の提供を行うことで、育児不安の軽減や子育て力の向上を図ることができました。また、多摩区こども総合支援連携会議の開催を通じて、関係機関・団体間の連携強化と人材育成を図るなど、地域が一体となった子育て支援の環境づくりを推進しました。							
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	●地域特性に応じた多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:21回) ●区内の障害者の団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:22回)	●5地区での地域づくりを推進。中野島地区では、「中野島多世代つながり愛プロジェクト協議会」を開催(開催回数:2回)、菅地区では、「地ケアつながりプロジェクト〜TeamSUGE〜」を開催(開催回数:2回)、登戸地区では、「のぼりとミーティング」を開催(開催回数:2回) ●小学生に対する認知症サポーター養成講座(実施回数:12回)、中学生に対する認知症講演会や認知症サポーター養成講座(実施回数:6回)の実施。【各学校に対して積極的に働きかけを行ったが、カリキュラムの都合上、授業に組み込むことが難しく、希望しない学校があったため18回の開催となった】 ●「パサージュ・たま」は区役所アトリウムで開催(開催回数:21回)。JR南武線登戸駅南北自由通路にて開催(開催回数:2回)	5,074	5,003	3			
				5,078	4,307	3			
				5,775	4,123	3			
				4,896	2,561	3			
		その他の取組の実績等	●子どもを通じた子育て世代へ地域包括ケアシステムの認知度向上のため、区内の小学生を対象として「こどもタウンニュース多摩区版」を作成(年1回、10,000部発行) ●障害者団体等の支援や障害に関する理解促進のため、多摩区ソーシャルデザインセンターと連携して同センター事務所において区内作業所等の作品の常設展示・販売を実施						
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
地域の実情を把握するための基礎調査の継続や地区の特性に応じた取組を実施し住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。		「パサージュ・たま」の開催回数		目標	22	22	22	22	回
		指標の説明	区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」の開催回数	実績	22	18	23	23	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の実情を把握するための基礎調査を継続して実施するとともに、幅広い世代へ地域福祉や地域の身近な地域情報を発信するための広報誌の作成等を行うなど、住民自らが地域課題の解決していくための取組を進めることができました。また、小学校・中学校を対象とした認知症講座・講演会については、希望性ではあるが、積極的に受講してもらえないような各校に働きかけを行いました。区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」については区役所アトリウムでの開催とともに、区内外の多くの人が利用するJR南武線登戸駅南北自由通路においても開催し、区内の障害者団体の活動等について広く発信を行うことができました。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
				R7年度(決算額は見込)					
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	●大学との連携による地域課題解決に向けた「大学・地域連携事業」の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進 ●区にゆかりのある3大学の学生を中心とした「多摩区3大学コンサート」の開催(開催回数:1回) ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域住民を対象とした地域活性化に向けた講演会等の開催 ●評価・検証を踏まえた多摩区における区域レベルの取組の推進	●区にゆかりのある3大学と地域社会の連携による「大学・地域連携事業」(「デジタル技術を活用した防災まちづくり手法の開発」「市民のためのキャリアデザインセミナー」)を実施(計2事業) ●「たまなびプログラム」として、区にゆかりのある3大学の学生が「地域で見守る子育てしやすいまちづくり」をテーマに地域の子育て世帯へのインタビューや意見交換から学び、親子向けイベントを実施(9月～1月) ●「多摩区3大学コンサート～水と緑と学びのまち～」を11月8日に開催(参加者数:約350人) ●町内会自治会加入促進リーフレットの発行(発行部数:10,000部) ●町内会自治会の課題に対応した講演会を2月14日に開催 ●多摩区ソーシャルデザインセンターの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進【区域レベルの取組に対する評価・検証については、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の検証(R7年度)の結果を踏まえて実施するため、R8年度に変更】	16,178	11,691	3			
				16,352	12,432	3			
				17,712	15,902	3			
				15,327	14,545	3			
	その他の取組の実績等	●大学と地域の連携の一環として、「域学連携まちづくりシンポジウム」を8月1日に初開催し、地域住民や関係者を含め約100人が参加 ●「生田っ子広場」における、地域住民・小学校・企業と連携した花植えイベントを6月26日、11月5日の2回開催(参加者数:延べ140人)や、生田地区区内で活動している地域団体と連携した「生田っ子フェスタ」を11月9日に開催(参加者数:200人)							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
町内会・自治会や大学など地域の多様な主体と連携しながら、課題解決に向けた取組を推進することができました。「たまなびプログラム」では、学生が地域の方々から多摩区の魅力を学び、自主的に地域活動を実践する取組により、若い世代が地域に関心を持つ契機とすることができました。		町内会・自治会への加入に向けて作成する広報物の発行回数		目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	町内会・自治会への加入促進の啓発のために作成する広報物の発行回数	実績	2	2	2	2	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域コミュニティ活性化に向けた支援として、町内会・自治会への加入促進に向けた広報物を作成しました。また、「たまなびプログラム」や「多摩区3大学コンサート」など、大学と地域の交流・連携を図る取組の推進により、若い世代の地域への愛着の醸成や、地域社会への参加の契機とすることができました。更に、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」における区域レベルの取組として、多摩区ソーシャルデザインセンターへの運営支援を行い、市民創発による地域課題解決に向けた取組を推進することができました。							
6	区役所サービス向上事業	●窓口アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施	●外部評価の結果を踏まえ、係長級及び中堅職員を対象とした区役所サービス向上研修を実施 ●窓口対応スキルの向上を目的として、新規採用職員を主な対象に「やさしい日本語」研修、接遇研修及びカスタマーハラスメント対応研修を実施 ●関係課職員で構成する「書かない窓口」検討ワーキンググループにおいて、先進自治体(6月:茅ヶ崎市、10月:裾野市)への視察研修を実施するとともに、市民及び職員双方の手続きの効率化に資する「窓口支援ツール」の試行利用等を通じて、業務プロセスの見直しに向けた検討を実施	263			227	3	
							250	98	3
							260	135	3
							257	241	3
	その他の取組の実績等	窓口混雑期の対策として、庁舎案内や来庁者の導線等の改善を実施しました。							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
新規採用職員をはじめ主任級、係長級など管理職以外のすべての職員を対象とした各種研修を実施することで、窓口対応スキルを維持・向上することができました。ワーキンググループでの検討・実施を通じ、書かない窓口など新たな行政課題への対応に取り組みしました。		区役所利用者のサービス満足度		目標	-	99以上	-	99以上	%
		指標の説明	利用者による満足度アンケート「本日は気持ちよく利用できましたか」に対し、「はい」「どちらでもない」と否定的でない回答した人の割合(アンケートは単年度・隔年実施)	実績	-	100	-	99	
①成果や②指標を踏まえた評価		区役所サービス向上事業の目的である、窓口職場をはじめとする区役所全体のサービスの維持・向上に向けた取組を実施し、ワーキンググループの活動を通じ、書かない窓口など新たな行政課題への対応や改善を行いました。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●令和7年度車座集会(多摩区)に係る市民参加 ●高齢・障害課窓口番号発券機の導入 ●「川崎フロンターレ及びAnkerフロンタウン生田」広報ブース新設 ●わかりやすい講座の実施に向けたプロジェクターの導入 ●東名塚第2公園バスケットコート門扉自動施錠化工事 ●西生田目隠し板に掲出する横断幕の作成			●ファシリテーターの協力により、車座集会を更に実践的な内容とすることができました。また、グラフィッカーによるグラフィックレコーディングの手法を用いて内容を可視化することで、より深い議論ができました。 ●発券機の設置により、用件別に番号で呼び出しができるようになり、窓口混雑による順番を巡るトラブルの防止及び来庁者の利便性の向上を図ることができました。 ●川崎フロンターレ及びAnkerフロンタウン生田の広報ツールを区役所アトリウムに設置し、区民のスポーツへの関心を高め、スポーツを通じた健康で元気のあるまちづくりを推進することができました。 ●学校や施設で実施する事業でも使用しているプロジェクターの不具合が発生していましたが、新規購入することで、わかりやすく効果的な内容の講座等の開催につなげることができました。 ●手動で施錠していたバスケットコートの門扉を自動化することで、地元町会の負担軽減とバスケットコートの供用を継続することができました。 ●横断幕の掲示により、落書き抑止及び美観向上を図るとともに地域資源を市民に身近に感じてもらう場としての活用につなげることができました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	●各取組については、一定の成果があったものであり、引き続き、地域で活動する多様な主体との協働や、生田緑地等の地域資源を活用した取組等の推進、状況に応じた取組の改善により、区の抱える多様な地域課題に対応していきます。 ●各種イベントや講座等の実施、地域団体や関係機関・大学との連携による取組など、今年度の事業実施を通じて得られた成果や課題を踏まえ、今後も、区民の参加や地域主体による活動の促進とともに、区の魅力発信や地域の賑わい創出、地域の一体感の醸成を図り、地域活性化に向けた取組を一層推進していきます。 ●主要な取組4の小学校・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座や講演会は、希望制ではありますが、次年度以降も各校の状況に配慮しながら実施方法の工夫を図り、積極的な働きかけを行っていきます。
-----------------------------	---

麻生区

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名									
	50103100		地域課題対応事業(麻生区)									
担 当	組織コード		所属名									
	731650		麻生区役所まちづくり推進部企画課									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17 持続可能な社会を築こう	17.17	音楽、芸術、文化、農などの区内の資源を活用し、様々な主体と協働・連携したまちづくりを推進することにより、子どもから高齢者まで安全・安心で、誰もが住み続けたいと思えるまちを目指す。									
事業の概要 (主要な取組)	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名			改革項目		課題名							
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進		27・多様な主体の参加と協働によるコミュニティ施策の推進							
			取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進		28・多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進							
			取組3(2)区役所機能の強化		9・区役所サービスの向上に向けた取組の推進							
			取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成		15・ワーキンググループを活用した課題解決の取組と更なる区役所サービス向上等に向けた人材育成の推進							
取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成		16・災害対応力強化のための職員の人材育成										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	65,359	58,996	64,433	67,624	57,812	64,349	81,710	75,293	64,734	67,165	62,944
	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	その他特財	6,723	-	6,961	6,932	-	6,723	6,944	-	6,961	6,944	-
	一般財源	58,636	-	57,472	60,692	-	57,626	74,766	-	57,773	60,221	-
	人件費 B	84,408	84,408	84,568	84,568	84,568	88,862	88,862	88,862	86,191	86,191	86,191
総コスト(A+B)	149,767	143,404	149,001	152,192	142,380	153,211	170,572	164,155	150,925	153,356	149,135	
人工(単位：人)		10.02		9.92		10.34		9.77				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				R4年度				
				R5年度				
				R6年度				
				R7年度(決算額は見込)				
1	芸術・文化のまちづくりの推進		●「しんゆり・芸術のまち」ホームページの改良・他団体のイベントやメディアを活用した情報発信、SNSやPRボード(区内28か所・33枚)の活用など芸術・文化関連情報の収集・発信機能を拡充 ●「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回)、区民が区の芸術・文化活動に参加するきっかけとなる「カフェ・グランデ あさお」の開催(入場者数:約300人)、及び読売日本交響楽団との地域交流の実施(小学校での出張演奏1回、コンサートへの楽団員出演1回) ●「アルテリッカルしんゆり」、「Kirara@アートしんゆり」、「しんゆりストリートピアノ」等芸術関連イベントの支援 ●麻生音楽祭の開催(6部門、参加者・入場者数:7,016人) ●あさお芸術のまちコンサートの開催(開催回数:4回、入場者数:約1,000人) ●麻生観光ガイドブック(5,000部)の発行 ●禅寺丸柿の柿もぎ・芋掘り体験の開催(参加者数:30人)及び禅寺丸柿に関するパネルと市内小学校児童の絵画展(1回)	17,065	16,477	3		
				17,653	16,790	3		
				30,670	29,855	3		
				18,673	18,793	3		
		その他の取組の実績等	●区内小学校校庭を会場とした映画上映会の開催(入場者数:567人) ●「第22回あさお古風七草粥会」の開催(800食提供) ●新百合ヶ丘駅南口・バスターミナルの柱を利用したイベント広報の実施(4件) ●区内で活動する団体や企業等が一体となり、市制100周年ガガシー事業「KAWASAKI100+1 みらい発見フェスinしんゆり」(来場者数:約5,000人)を実施					
①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
市民ボランティアや関係団体等と協働して多様なイベントや広報活動を実施し、多くの市民に芸術・文化に触れる機会を提供することができました。「カフェ・グランデ あさお」では、参加団体間のコラボレーションによるステージや展示を行い、区内の芸術・文化活動の魅力を発信するとともに、団体間の交流と連携を促進することができました。また、アート・テクノロジー・まちづくりをテーマとし、麻生区の今とこれからが丸ごと楽しめる「KAWASAKI100+1 みらい発見フェスinしんゆり」を初開催しました。	「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数		目標	18,000	19,000	20,000	21,000	回
	指標の説明	芸術・文化イベント等の情報を集約して発信している「しんゆり・芸術のまち」ホームページにアクセスしたユーザー数	実績	32,631	47,724	58,644	60,408	
①成果や②指標を踏まえた評価	HP、SNSや地域メディア等を活用した情報発信を行うとともに、麻生音楽祭やあさお芸術のまちコンサート等を開催することで、継続的に「芸術・文化のまち」を発信することができました。「カフェ・グランデ あさお」は、「あさお芸術・文化交流カフェ」での意見交換をもとに企画、実行委員会の立ち上げを行い、「アートでつながるフェスティバル」をサブタイトルとして掲げるとともに、イベントの趣旨を視覚的に表すロゴマークを一般公募することで、区民への認知拡大を図りました。イベント構成では音楽、演劇、美術など多様なジャンルの芸術・文化団体のコラボレーションを推奨し、参加団体間の交流と連携を促進しました。また、「KAWASAKI100+1 みらい発見フェスinしんゆり」では、市制100周年記念事業を通じて生まれたつながりを生かし、次の100年に向けた取組を推進しました。さらに、かわさきバレーアップメントの理念を生かしたイベント「ユニヴァーサル〜For You〜」を実施するなど、誰もが身近に芸術・文化を感じるまちづくりの推進に寄与することができ、一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度		
				予算額	決算額	達成度			
				R4年度					
				R5年度					
				R6年度					
5	総合的な子ども・子育て支援の推進	●子ども・子育て関連団体等との連携会議を通じた情報共有の促進 ●地域ぐるみで子ども・子育て支援に取り組むための研修・講座等の実施 ●子育て人材バンク事業による区内子育てサークル等への活動支援の推進 ●子育て関係機関や民間企業等と連携した子育て支援事業の実施 ●関係団体等との連携によるあさお子育てフェスタの開催 ●子ども・子育て情報の発信 ●大学との連携・協力による体験学習等の実施	●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催(全体会2回※うち委員向け研修1回) ●子ども・子育て支援に関する研修・講座等の実施(1回) ●子育て人材バンク事業の実施(ボランティア派遣43件、46人) ●企業と連携し、幼児作品展(29回)、緑化展示(4回)を実施 ●あさお子育てフェスタを区役所前広場・市民館で実施(参加者数:約1,200人) ●子育て情報誌「きゅっとハグあさお」(4,300部)を発行。HP等にて、子育て関係施設の情報を発信(毎月更新) ●昭和音楽大学連携により「吹奏楽団ファミリー定期演奏会」、「交流コンサート」、和光大学連携により「こどもサマーカレッジ」、「中高生向けサブカルカレッジ」、「こどもサイエンスカレッジ」、田園調布学園大学連携により「キッズアート田園」、「けろろろ田園チャイルド」、日本映画大学連携により「こども映画大学」、玉川大学連携により「親子で体験アドベンチャー 玉川大学TAPセンター」、「赤ちゃん講座」を実施。	5,528	3,560	3			
				4,900	3,956	3			
				5,268	4,007	3			
				4,928	4,203	3			
	その他の取組の実績等	●事業周知を図るために、子育てフェスタの会場を利用し、子ども向けに民生委員の普及啓発クイズを実施							
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
事業の内容や手法の工夫・見直しを行うことで、子育て支援の推進に寄与しました。また、大学連携事業では市全域に事業の魅力を発信することができました。		大学との連携・協力による実施事業数		目標	9	8	8	8	事業
		指標の説明	大学との連携・協力により実施した事業の数	実績	7	8	8	10	
①成果や②指標を踏まえた評価		事業の内容や手法の工夫・見直しにより、目標を上回る大学連携事業を実施することができました。区内の子育て関係機関や団体との情報共有、冊子やHP等を活用した子育て支援情報の発信など、身近な子育て支援を推奨することなどにより、総合的な子ども・子育て支援の推進に一定の成果があったと考えます。							
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	●町内会・自治会加入促進ガイドブック等を活用した町内会・自治会への加入促進 ●市民活動団体交流イベント、市民活動参加を促す人材育成講座等の実施 ●さまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●市民創発によるまちづくりに向けた取組の推進 ●地域のスポーツ資源を活用した活動支援、教室開催、イベント実施 ●総合型地域スポーツクラブの活動支援と他団体との連携促進 ●バラスポーツの普及・促進に向けた取組の推進	●転入者等への「町内会・自治会ガイドブック」の配布、「麻生区町連だより」の発行(3回) ●市民活動団体の活動発表会(1回)、アクティブシニア講座(5回)、「ビバ!あさおの子どもたち」(1回)等の実施 ●市民活動に関する情報を掲載した広報誌の発行(6回)、地域ソーシャル・ネットワーク・サイトを活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業「地域コミュニティ活動支援事業」において、5事業を選定し、助成を実施 ●麻生区ソーシャルデザインセンターによる100人カイギ(4回)、ドリームミーティング(4回)、「おしゃべりひろば」や地域イベントへの参加(10回)、市民講座・セミナー(9回)、等の実施 ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(14回)、スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したイベントの開催(6回)、及び川崎フロンターレ麻生アシストクラブとの連携事業(ホームゲーム応援ツアー1回、青玄まつり1回) ●区内総合型地域スポーツクラブを後援、また合同イベントの広報支援の実施 ●無料貸出用バラスポーツ用具の充実(貸出回数18回)、総合型スポーツクラブによるポッチャ体験会の実施(年2回)、スポーツ推進委員会によるバラスポーツポッチャ体験(毎月1回)、麻生区ポッチャ大会の開催(28チーム参加)	18,327	18,771	3			
				19,738	17,522	3			
				19,178	17,638	3			
				17,735	17,044	3			
	その他の取組の実績等	●市民提案型協働事業において、4事業を選定・実施 ●あさお区民まつり実行委員会に区内43団体が参加するとともに、「しんゆりフェスティバル・マルシェ」と同日開催しました。							
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
「麻生市民交流館やまゆり」の運営や市民活動の広報等への支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、地域資源を活用した総合型地域スポーツクラブへの支援やスポーツ推進事業との連携を通じて、コミュニティづくりに向けた地域活動を推進することができました。		「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率		目標	78	78	78	78	%
		指標の説明	麻生区市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」会議室の平日昼間の稼働率	実績	79	84	85	82	
①成果や②指標を踏まえた評価		「麻生市民交流館やまゆり」の会議室の稼働率については、猛暑の影響で8月が61%に落ち込んだこともあり、昨年度より低下したが、目標を上回る稼働率は確保できました。市民活動グループの発表会やアクティブシニア講座などを実施し、グループ間の相互理解や、シニア世代の市民活動への参加を促進するとともに、「ビバ!あさおの子どもたち」を開催する等、多世代の施設活用を推進しました。また、地域コミュニティ活動支援事業、市民提案型協働事業の実施により、市民活動と地域活動を推進しました。町内会・自治会に関しては、各会の活動内容を広報・普及啓発することにより活動を活性化し、未加入世帯の加入を促進しました。さらに、麻生区ソーシャルデザインセンターでは、メンバーの主体的なアイデアから新たな事業が生まれ、地域活動の活性化に貢献しました。							
7	区役所サービス向上事業	●サービスの向上のための環境整備や研修の実施 ●新百合ヶ丘駅周辺案内サインの壁面更新や広報研修の実施	●応対能力の向上による窓口サービスの充実に向け、接遇研修(2回)・認知症サポーター養成講座に加え、多様な人材をマネジメントするためのスキルの向上を目指し、併せて事務スキルの未然防止を図り、区民サービスの向上につなげるために、多様な部下マネジメント研修を実施(計4回) ●新百合ヶ丘駅周辺案内サイン壁面を更新(2基)するとともに、広報に対する意識の醸成と地域特性を活かした広報技術の向上のため、地域情報紙の編集長を講師とした広報研修を実施(1回)	1,806	1,635	3			
				2,212	1,835	3			
				3,455	2,803	3			
				1,819	1,123	3			
	その他の取組の実績等	●区役所サービス向上のために作業部会を設置し、サービス向上に資する関連事業(地域連携・参画、区民まつり、庁内緑化・環境整備)に15人の若手職員等が参画 ●「おくやみコーナー」を通年開設							
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
混雑期に窓口案内を増員し、スムーズで適切な案内を行うことで待ち時間の最適化及び混雑の緩和を図りました。		区役所利用者のサービス満足度(隔年実施)		目標	—	99	—	99	%
		指標の説明	区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績		98		99.6	
①成果や②指標を踏まえた評価		番号表示システムの広報モニターでの行政情報の配信、繁忙期等の混雑時における窓口案内職員の配置や課内広報体制の構築、局内での接遇研修の実施等、区役所を快適に利用していただくための様々な取組によって、適切な窓口の案内や待ち時間の短縮等、市民サービスの向上に一定程度の成果をあげることができました。							
その他の取組	取組内容の実績等			成果					
	●禅寺丸柿キャラクター「かきまるくん」の着ぐるみを作製(複製) ●白山中学校跡地施設緊急樹木剪定の実施 ●ストリートファニチャーの設置 ●白鳥2号線(白鳥中学校前)における樹勢の衰えが見られる桜の更新による桜並木の再生 ●公園の古くなった園名板の更新			●作成から10年以上が経過している着ぐるみを新調し、区の木である禅寺丸柿の更なるPRを図りました。 ●敷地法面に繁茂した枝木を緊急剪定し、安全を確保しました。 ●区民にとって魅力的で身近な区役所となるよう、利用しやすく交流が生まれやすい空間・環境づくりを行いました。 ●白鳥中学校前の桜並木の再生をすることで、景観の改善、環境意識の向上に寄与しました。 ●公園の古くなった園名板を更新することで、景観の改善、避難場所案内の視認性向上による安全を確保しました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性

次のとおり、区民の意識やニーズに即した地域課題の解決に向けて取組を進めます。

主要な取組1「芸術・文化のまちづくりの推進」については、区の取組を周知するなどにより、区民の認知度を向上させるとともに、市制100周年記念事業により生まれたつながりをしガシーとして生かした取組をさらに進める必要があります。

主要な取組2「農と環境を活かしたまちづくりの推進」については、多様な主体と連携し、区内の貴重な農業資源や環境資源を生かした取組をさらに進める必要があります。

主要な取組3「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、少子高齢化の更なる進行が見込まれることから、地域のつながりづくりを進め、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築を推進する必要があります。

主要な取組4「安全・安心まちづくりの推進」については、自助、共助、公助それぞれの分野における防災の取組をより効果的かつ実践的に進めるとともに、区民が災害への備えを自分事とするよう周知・啓発を行う必要があります。

主要な取組5「総合的な子ども・子育て支援の推進」については、関係機関や団体、大学、民間企業等との連携を深めながら、総合的な子ども・子育て支援を推進していく必要があります。

主要な取組6「地域資源を活用したコミュニティづくりの推進」については、多様な主体との連携をさらに深めるとともに、新たな参加を促すことにより地域活動への参加を増加させるなど地域のコミュニティづくりを推進する必要があります。

主要な取組7「区役所サービス向上事業」については、区役所環境の整備を適切に行うほか、研修を実施するなど職員の意識やスキルの向上を図ることで、区役所サービスを向上させる必要があります。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意図した取組の方向性		11.7	区役所等庁舎整備により、安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(2)区役所機能の強化			2・区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	374,784	195,947	1,481,471	1,237,275	834,739	1,039,966	1,578,325	1,195,574	391,882	696,199	719,832
		国庫支出金	843	—	0	859	—	0	12,776	—	0	0	—
		市債	186,000	—	724,000	734,000	—	521,000	991,000	—	109,000	457,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	187,941	—	757,471	502,416	—	518,966	574,549	—	282,882	239,199	—
	人件費* B	31,590	31,590	31,543	31,543	31,543	29,048	29,048	29,048	35,994	35,994	35,994	
総コスト(A+B)	406,374	227,537	1,513,014	1,268,818	866,282	1,069,014	1,607,373	1,224,622	427,876	732,193	755,826		
人工(単位：人)	3.75		3.7		3.38		4.08						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・区役所等庁舎整備を行うことにより、災害時に防災拠点としての機能を確保するとともに、社会状況の変化や施設の機能面を調整の上、市民が快適にサービスを受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①機能維持(災害対策を含む)やサービス向上に向けた、区役所等庁舎の適切な改修・補修の実施 ②「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」に基づく取組の推進 ③新宮前区役所新庁舎基本設計・実施設計及び基本計画の策定等、移転・整備に向けた取組の推進 ④「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③新宮前区役所に関する基本的な考え方の検討・策定【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①機能維持やサービス向上については、高津区橋出張所の換気設備の改修、中原区役所のトイレの快適化など適切な改修・補修を実施しました。 ②「大師地区複合施設・田島地区複合施設整備・運営基本計画」に基づき、大師地区複合施設整備事業については、施設整備に向けて、地域説明やワークショップを開催し、基本設計等の調整を行いました。田島地区複合施設整備事業については、総合評価一般競争入札により事業者を決定、当該事業者と基本協定を締結し、施設整備に向けて、地域説明やワークショップを開催しました。また、大師コミュニティセンターについては、川崎区民間活用事業者選定評価委員会により運営事業者を選定、議会の議決を経て、当該事業者と基本協定を締結し、供用開始に向けた準備を開始しました。田島コミュニティセンターについては、指定管理者の公募を開始し、川崎区民間活用事業者選定評価委員会により運営事業者を選定しました。 ③新宮前区役所は、再開発組合から「資材費・労務費の高騰など、昨今の社会経済情勢の変化への対応を図るため、設計の深度化を進めた事業計画の内容、事業費や事業スケジュールを取りまとめた再開発事業の進捗状況に関する報告」を受け、スケジュール等の見直しを行い、令和8年度以降に基本的な考え方の検討・策定を実施することになりました。 ④「宮前区役所向丘出張所の今後の活用に関する方針」に基づく取組については、庁舎へのアプローチ改善に向けた設計、調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・R7年度: 中原区役所トイレ改修工事を実施しました。 ・R6年度: 高津区役所橘出張所耐震補強工事を実施しました。 ・R5年度: 宮前区役所向丘出張所トイレ改修工事を実施しました。 ・R3～4年度: 多摩区役所トイレ改修工事を実施しました。 ・R1～3年度: 麻生区役所トイレ改修工事を実施しました。 ・R1年度: 中原区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H30年度: 「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定しました。 ・H29年度: 麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度: 出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要性は薄れていません。 ・本市においては民間事業者のノウハウを生かした庁舎整備の事例(生田出張所)があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高経年化の庁舎が増える中、多くの補修等を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを十分には実施できない庁舎もありますが、年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされるなど成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・民間を活用した事業手法による庁舎整備を行っていますが、今後も事業特性に合った手法の適用により、コスト削減や地域の実情に即した空間づくり等について、効率化を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	高津区役所橘出張所の換気設備改修工事や中原区役所トイレ改修工事を実施するなど、状況に応じた必要な施設改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面を調整しながら進めることができたことから、区役所機能の強化に貢献しました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備等を進めていきます。 新宮前区役所については、スケジュール変更による完成時期を見据えた検討を進めていきます。
--	---